

平成29年度
東京都監理団体経営目標設定シート
(第1回委員会後)

団体名	所管局	ページ	団体名	所管局	ページ
1 (公財)東京都人権啓発センター	総務局	1	24 (株)東京スタジアム	オリンピック・パラリンピック準備局	24
2 (公財)東京都島しょ振興公社	総務局	2	25 多摩都市モノレール(株)	都市整備局	25
3 (公財)東京税務協会	主税局	3	26 東京臨海高速鉄道(株)	都市整備局	26
4 (公財)東京都歴史文化財団	生活文化局	4	27 (株)多摩ニュータウン開発センター	都市整備局	27
5 (公財)東京都交響楽団	生活文化局	5	28 (株)東京国際フォーラム	産業労働局	28
6 (公財)東京都スポーツ文化事業団	オリンピック・パラリンピック準備局 教育庁	6	29 (株)東京臨海ホールディングス	港湾局 産業労働局	29
7 (一財)東京マラソン財団	オリンピック・パラリンピック準備局	7	30 東京交通サービス(株)	交通局	30
8 (公財)東京都都市づくり公社	都市整備局	8	31 東京水道サービス(株)	水道局	31
9 東京都住宅供給公社	都市整備局	9	32 (株)PUC	水道局	32
10 (公財)東京都環境公社	環境局	10	33 東京都下水道サービス(株)	下水道局	33
11 (公財)東京都福祉保健財団	福祉保健局	11			
12 (公財)東京都医学総合研究所	福祉保健局	12			
13 (公財)城北労働・福祉センター	福祉保健局 産業労働局	13			
14 (社福)東京都社会福祉事業団	福祉保健局	14			
15 (公財)東京都保健医療公社	病院経営本部	15			
16 (公財)東京都中小企業振興公社	産業労働局	16			
17 (公財)東京しごと財団	産業労働局	17			
18 (公財)東京都農林水産振興財団	産業労働局	18			
19 (公財)東京観光財団	産業労働局	19			
20 (公財)東京動物園協会	建設局	20			
21 (公財)東京都公園協会	建設局	21			
22 (公財)東京都道路整備保全公社	建設局	22			
23 (公財)東京防災救急協会	東京消防庁	23			

合計団体数	
33団体	
公益財団法人	20団体
一般財団法人	1団体
社会福祉法人	1団体
特別法人	1団体
株式会社	10団体

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

視点 団体名		利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
1	(公財) 東京都人権啓発センター	体験学習会実施回数	出張展示実施回数	都民講座、人権啓発行事等主催事業実施回数		職員の提案による業務改善取組件数		賛助会費収入額	
2	(公財) 東京都島しょ振興公社	イベント出展回数	ヘリ・コンピューター利用者満足度(CS)	農業漁業就業体験事業の応募者数	ホームページアクセス件数(セッション数)	職員1人当たり通信販売売上高			
3	(公財) 東京税務協会	東京税務セミナーの参加人数	租税教室の受講者数	講師派遣研修の派遣団体数	都民対象講演会への参加申込者数	公益事業における一人あたりの自主事業収入額			
4	(公財) 東京都歴史文化財団	自主事業の参加者数	ツイッターフォローワー数	事業満足度		職員一人当たりの事務経費		収益事業等収益額	
5	(公財) 東京都交響楽団	自主公演の年間総入場者率	社会貢献に資する出張演奏回数	HPへの年間アクセス件数(ページビュー)		管理費		自主公演の年間入場料収入	
6	(公財) 東京都スポーツ文化事業団	個人利用施設における障害者利用者数	体育施設稼働率(団体利用)	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数	管理費比率(法人会計)			
7	(一財) 東京マラソン財団	参加者満足度	ONE TOKYO会員数	チャリティ寄付金額		競技運営経費		協賛金等収入	
8	(公財) 東京都都市づくり公社	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	汚水管・雨水管布設延長	木密地域における用地買収画地数		職員1人当たりの年間超過勤務時間数		土地貸付及び建物運営での利益額	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		利用者・都民本位 (109指標)				効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
9	東京都住宅供給公社	公社賃貸住宅への子育て世帯の入居件数	公社賃貸住宅の共用灯LED化率	ホームページへのアクセス件数	お客さまセンター応答水準の達成時間数割合	住宅1戸当たりの年間家賃収入(民間活用型都民住宅を除く)			
10	(公財)東京都環境公社	環境関連施設見学会開催数	水素情報館東京サイソミル来館者数	WEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数	学会等における研究発表数	職員一人あたりの超過勤務時間数			
11	(公財)東京都福祉保健財団	高齢者の権利擁護(虐待防止等)に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数(介護サービス事業管理者権利擁護研修(有料老人ホーム等)受講者数)	実務未経験の介護支援専門員の資格更新者数(介護支援専門員更新研修(実務未経験者)受講者数)	働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護の職場数(働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業)	実施指導を行う区市町村の体制整備・強化支援及び事業者への助言等支援を行う照会事務件数(指定市町村事務受託法人事業実施件数)	管理費比率			
12	(公財)東京都医学総合研究所	外部委員によるプロジェクト研究評価点数平均値	世界的に評価を得ている学術誌(Nature Indexが厳選した自然科学系学術ジャーナル誌)に投稿された論文数	ランニングロイヤリティ額(知的財産の活用実績に対する対価[収入]の額)	講演会・公開講座等参加者数	研究員1人当たりの外部研究費獲得額			
13	(公財)城北労働・福祉センター	利用者数に対する居住安定者数の割合	利用者一人当たりのアウトリーチ回数	利用者一人当たりの職業紹介数	地域クリーンアップ作戦参加者数	管理費			
14	(社福)東京都社会福祉事業団	措置入所児童数の割合(障害児)	被虐待児童数の割合(児童養護)	重度障害者の割合(障害者)	アフターケア実施人数(児童養護)	自主運営施設における事務費支出			
15	(公財)東京都保健医療公社	新入院患者数	紹介患者数	救急車搬送患者数		地域医療確保事業会計 薬品費対医業収入		地域医療確保事業会計 医業収支比率	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		視点	利用者・都民本位 (109指標)			効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
16	(公財) 東京都中小企業振興公社	商談マッチング件数	マーケティングを重視した企業巡回数	TOKYO創業ステーションにおける事業化支援数	関係機関との共催・協力事業数	秋葉原庁舎電力使用量			
17	(公財) 東京しごと財団	しごとセンター就職件数	シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員	障害者就業支援 職場体験実習成立件数	しごとセンターの利用者満足度	職員1人当たりの管理運営経費			
18	(公財) 東京都農林水産振興財団	チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数(ページビュー)	森林循環促進事業(伐採予定契約面積)	試験研究成果の公表数	法人会計管理費の節減			
19	(公財) 東京観光財団	海外メディア露出件数	ユニークベニューの利用件数	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	賛助会員数	月平均残業時間			
20	(公財) 東京動物園協会	恩賜上野動物園の年間入園者数	キーパーズトーク実施件数	野生生物保全に関する講演会・シンポジウムの開催件数	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	管理費比率			
21	(公財) 東京都公園協会	都立9庭園外国人入園者数	「公園へ行こう!」「庭園へ行こう!」「水上バスで行こう!」等当協会が運営するホームページの年間ページビュー数と各公園等から発信されるツイッターの年間インプレッション数を合算した数値	地域等と連携した防災訓練の実施(防災公園で実施する地域等と連携した防災訓練及び水上バスによる防災訓練の実施)		複数の公園等の連携による共同作業の実施		公園収益事業収入額(暦年)	

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

視 点 団 体 名		利用 者 ・ 都 民 本 位 (109指 標)				効 率 化 (27指 標)		収 益 増 加 (19指 標)	
22	(公財) 東京都道路整備 保全公社	都道電線共同溝本体 工事の完了延長	都道路用地等の取得 に関する契約件数	道路に関する啓発事 業への参加者数	大型バス、オートバ イ駐車場の時間制利 用台数	駐車場事業に携わる 職員一人当たりの駐 車場事業収入			
23	(公財) 東京防災救急協 会	防火・防災管理新規 講習の受講生の満足 度	博物館・防災館の来 館者の満足度	応急手当実施に関す る自信度		博物館・防災館の来 館者1人あたりの事 業費		賛助会費収入	
24	(株) 東京スタジアム	見学会及びスタジア ムツアー開催回数	ホームページアクセ ス数(セッション 数)					施設稼働率(スタジ アム本体)	新規事業誘致件数
25	多摩都市モノレール (株)	事故件数	駅舎塗装の実施進捗 率	イベント列車運行本 数				運輸収入	
26	東京臨海高速鉄道(株)	事故件数	輸送人員(1日平均 乗車人員)	2020年東京大会競 技会場最寄駅におけ る施設整備進捗率				自己資本比率	
27	(株) 多摩ニュータウン 開発センター	テナント入居率	駐車場一般車回転率					主要事業収入	自己資本比率
28	(株) 東京国際フォーラ ム	主要6ホール日数稼 働率	会議室稼働率	年間催事参加者・店 舗等利用者数				営業収益	
29	(株) 東京臨海ホール ディングス	賑わい創出事業によ る集客数	東京お台場Free WiFiの外国人の新規 登録件数					減価償却前営業利益 (連結)	グループファイナン ス新規運用利回り

平成29年度 東京都監理団体経営目標 成果測定指標一覧

団体名		視点		利用者・都民本位 (109指標)			効率化 (27指標)		収益増加 (19指標)	
30	東京交通サービス(株)	運行に支障をもたらす事故発生件数	顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)				売上高管理費比率		経常収支黒字化の堅持 (経常収支比率)	
31	東京水道サービス(株)	多摩地区における受託水道施設(浄水所・給水所等)の事故対応完結率	民間と共同開発した漏水発見器(TSリークチェッカー)の普及拡大				一人当たり事務経費	一人当たり年間総超過勤務時間		
32	(株)PUC	料金算定保留率(多摩地区)	未納料金処理率(多摩地区)	お客さまセンター応答率			1人当たり事務経費			
33	東京都下水道サービス(株)	下水道施設の無事故運転継続(事故件数)	都民や関係機関からの感謝状等の件数	国内外における展示会・論文等での技術紹介件数					産業財産権による収入額	

団体名: 公益財団法人東京都人権啓発センター (所管局:総務局)

経営目標設定にあたっての考え方										
<p>人権問題が複雑化・多様化する中、東京都は、人権尊重の理念の普及や人権問題の解決に当たるため、「東京都人権施策推進指針」を策定(平成27年改定)し、区市町村や企業だけでなく、NPOや教育・研究機関等を含む様々な主体との連携を進めている。</p> <p>なかでも、都の監理団体である公益財団法人東京都人権啓発センターは、中立公正の立場を堅持しつつ、民間団体の持つ機動性や効率性、柔軟性等を発揮することにより、人権啓発を中心とした都の人権施策を補完・代行する役割を果たしている。</p> <p>当センターは、幅広い人権課題に関する専門性を有する職員を擁している団体であり、蓄積された知見とネットワークを活用した人権啓発を最大の特徴としており、東京都の人権啓発の拠点である東京都人権プラザの指定管理者としての業務のほか、自らの主催事業を広く展開するとともに、他団体主催の人権啓発事業に招かれ関わる場面も多い。</p> <p>このように、当センターは人権に関する教育・啓発及び人権の擁護等の事業を幅広く多様な手段により実施し、様々な都民の人権意識の高揚を図ることを目的としているため、可能な限り多くの啓発事業を行うことを目指す姿勢とともに、施設に来館者を招くだけでなく、積極的に外部へ啓発に打って出る姿勢を重視し、成果指標、目標値を設定した。</p>										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	学校での人権教育への支援による若年層に対するアウトリーチ人権啓発	体験学習会実施回数	回	21	23	20	21	24	<p>体験学習会は、東京都が啓発の対象として重点的に考えている、主に小中学校の児童・生徒という若年層に、体験を通じて効果的に人権を考える機会を提供する事業である。</p> <p>学校からの申込みを受け、人権問題に関するワークショップ等の企画・支援をオーダーメイドで行う事業で、小規模な学校や学級でも出張し実施するため、人数ではなく実施回数を指標とする。</p> <p>29年度は過去3か年実績平均及び前年度実績を上回る実施回数(過去実績より高い水準)を目標値とする。</p>
2	利用者・都民本位	展示のアウトリーチ活動による人権啓発対象・機会の拡大	出張展示実施回数	回	8	10	11	10	12	<p>出張展示は、東京都人権プラザでの展示にとどまることなく、アウトリーチ活動を行うことにより、人権啓発対象を来館者以外にも拡大する事業である。</p> <p>都や区市町村、企業等が行う人権関係行事等の機会を捉え、過去に企画展として実施したパネル等を活用し、出張展示を行う。</p> <p>展示先の行事規模の大小にかかわらず実施するため、実施回数を成果指標とする。</p> <p>29年度は、過去3か年実績平均及び前年度実績を上回る実施回数(過去実績より高い水準)を目標値とする。</p>
3	利用者・都民本位	人権に関する様々な普及啓発活動の着実な実施	都民講座、人権啓発行事等主催事業実施回数	回	6	7	7	7	12	<p>都民の興味・関心を喚起し人権意識の高揚を図るために、人権啓発の拠点である東京都人権プラザを中心に、専門性やネットワークを活かして、人権に関する興味や理解度の異なる様々な対象を想定し、それぞれに適した行事を適切な会場において企画・運営することが重要である。</p> <p>参加人数は実施会場の規模による制約を受けるので、主催事業実施回数を指標とする。</p> <p>29年度は、過去3か年実績平均を大幅に上回る実施回数(過去実績より高い水準)を目標値とする。</p> <p>なお、事業においては参加者にアンケート調査を行い、以降の事業に結果を反映させ、利用者目線の改善を図るようにしていく。</p> <p>(内訳) 都民講座6回、人権啓発行事2回、指導者養成セミナー2回、子供人権教室2回</p>
4	効率化	職員自らの創意工夫による業務改善の取組による業務の効率化	職員の提案による業務改善取組件数	件	—	—	—	—	10	<p>不採算となりがちの人権啓発において、実施業務の効率化を目指すには業務改善に向けた職員一人ひとりの意欲を引き出す意識改革が最も重要なため、提案による改善取組件数を指標とする。</p> <p>職員自らの発想に基づく効率的な業務遂行及びコスト削減を促し、自律改革の礎を築くため、10人の常勤職員全員から1件以上の職員提案の募集を行い、現状、課題、解決策を所定様式により求め、センター幹部によるヒアリング審査により吟味しブラッシュアップを行った上で、具体的に取組にいたった件数をカウントし、10件を目標値とする。</p>
5	収益増加	自主財源を確保することによる収益増加	賛助会費収入額	千円	1,144	1,126	1,190	1,154	1,160	<p>賛助会員を募集しそこから得られる賛助会費は、補助金や指定管理料によらない自主事業の財源となる貴重な収益であり、その安定的な確保は自主事業実施にとって不可欠であるため、指標とする。</p> <p>29年度は、過去3か年実績平均と同程度の収入額(過去実績と同程度の水準)を目標値とする。</p>

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都島しょ振興公社 (所管局:総務局)

経営目標設定にあたっての考え方

島しょ9町村及び東京都とともに、各島の産業・観光振興を図るうえで共通の課題である、「情報化社会への対応」「後継者の育成・確保」「地域資源の有効活用の調査・研究」「輸送体系の開発・改善」等について、地域住民の意向を積極的に取り組み、また関係団体等との連携を図りつつ広域的に取り組む、という公社の設立趣旨を踏まえ、その目的を達成するための各事業指標を選定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	島しょ特産品及び観光情報等のPRを通じた島しょ地域の認知度の向上	イベント出展回数	回	22	23	26	24	24	島しょ地域の認知度向上のため、過去の参加経験から特産品の販売状況及び客層を分析し、限られたマンパワーの中で「売上」・「島しょ地域の魅力発信」の両面から効果的なイベントへの出展を積極的に行う。 イベントの出展はマンパワーが必要であるため、年間を通じて計画的に実施している他の公社事業の実施との両立を踏まえて、目標値は過去3カ年平均の24回とした。
2	利用者・都民本位	利用者向けサービス・利便性の向上	ヘリ・コンピューター利用者満足度(CS)	%	-	-	68	68	73	運航ダイヤの変更や予約制度の見直し等について、行政部及び運航事業者の協力のもと、検討を進め、利用者満足度の向上に取り組む。 前年度実施したアンケートで寄せられた意見・不満点等の主な内容の一つに「増便してほしい」という内容がある。特に青ヶ島便で要望が18件(総回答者数342名のうち約5%)あり、この結果を踏まえて、今年度、運航会社との調整により青ヶ島便の増便の試行を検討している。このため、前年度から5ポイントの満足度が増加する目標とした。
3	利用者・都民本位	島しょ地域の移住・定住に対する理解を高める	農業漁業就業体験事業の応募者数	人	15	16	31	21	33	29年度は開催地を拡充するとともに、内容充実のため関係者との間で事業内容を調整することで、魅力ある事業となるよう更なるPRを図る。 前年度は、延べ5箇所で開催した。今年度は、延べ6箇所で開催し、小笠原村での開催を1箇所から2箇所に増やす。ただし、受け入れ枠には限りがあることから、前年度実績から2名の増加を見込み、全体で33名(5%増)を目標とした。
4	利用者・都民本位	ホームページへのアクセス増による公社事業の認知度向上	ホームページアクセス件数(セッション数)	件	157,723	143,582	191,072	164,126	200,600	公社事業について、分かり易く魅力的な情報を発信することで、ホームページのアクセス件数を伸ばし、公社事業の認知度の向上を図る。 今年度から、アンテナショップの「東京愛らんどHP」と「公社HP」を統合したため、両者を合計したアクセス件数をベースに目標設定を検討した。アクセス件数は増減傾向が掴みづらい(26→27年度△9%減、27→28年度33%増)ため、過去3年で最もアクセスが多かった前年度実績を越えるアクセス件数を目標として、5%増の目標とした。
5	効率化	職員提案による効果的な販売手法の検討を通じた公社職員の業務効率向上	職員1人当たり通信販売売上高	千円	312	661	721	565	721	商品カタログ「東京愛らんど市場」の電子化に係る効果検証・改善やモバイルページの充実等の工夫、より効果的なインターネットサイトへの新規出店等の検討を行うことで、年間を通じて販売高の向上に努める。 今年度は、過去3か年実績平均を上回る前年度並みの売上を目指す目標とした。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京税務協会 (所管局: 主税局)

経営目標設定にあたっての考え方

公益財団法人 東京税務協会は、地方税務行政の円滑な運営に寄与し、もって地方財政の確立に資するため、東京都及び都内区市町村の総意で設立された団体である。この円滑な運営に寄与するためには、自治体税務職員向け研修の拡充など、税知識の普及啓発活動を充実させるとともに、効率的に事業経営を図ることが必要である。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	東京税務セミナーの参加人数	人	809	809	874	831	880	自治体税務職員向け研修の中核となる「東京税務セミナー」の参加者数を目標として設定することにより、本研修のさらなる充実化を目指し、もって税知識の普及啓発活動の強化を図る。 東京税務セミナーのさらなる充実化を目指すため、当年度目標値は、過去最高の実績であった前年度実績を更に上回る数値を設定する。
2	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	租税教室の受講者数	人	29	22	151	67	150	租税教室を実施することにより都民に直接PRを行い、税知識の普及啓発活動を拡充していく。 前年度は学年単位での開催が実現できたため、これまでの数値よりも大幅に増加した。しかし、租税教室は通常1クラス毎に開催することから、これを変動要素として加味することが必要である。 これを踏まえた上で、当年度目標値は、過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。
3	利用者・都民本位	税知識の普及啓発活動の充実	講師派遣研修の派遣団体数	団体	55	48	51	51	51	講師派遣研修の派遣団体数を目標として設定することにより、地方自治体に対する税務事務支援の更なる強化を目指し、もって地方創生に寄与する。 講師派遣研修を維持・継続することにより、税知識の普及啓発活動の充実を図るため、当年度目標値は、前年度実績及び過去3か年実績平均と同程度の数値を設定する。
4	利用者・都民本位	事業認知度の向上	都民対象講演会への参加申込者数	人	1,180	1,227	1,294	1,234	1,300	事業認知度を向上させることで、都民が東京税務協会の事業活動を知りきっかけをつくり、税知識の普及啓発活動の拡充につなげる。 事業認知度の向上を目指すため、当年度目標値は、前年度実績及び過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。
5	効率化	個々の職員の労働効率の向上	公益事業における一人あたりの自主事業収入額	千円	1,816	1,969	1,972	1,919	1,973	公益事業における自主事業の一人あたり収入額を目標として設定することにより、会員団体等への税務事務支援という公益目的の達成につなげるとともに、効率的な事業運営を実施していく。 個々の職員の労働効率の向上を目指すため、当年度目標値は、前年度実績及び過去3か年実績平均よりも高い数値を設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都歴史文化財団(所管局:生活文化局)

経営目標設定にあたっての考え方

当財団は、東京都における芸術文化の振興並びに都市の歴史及び文化の継承とその発展を図り、もって創造性に満ち、潤いのある地域社会づくりに寄与することを目的としている。平成29年度は、以下に掲げる戦略のもと、美術館・博物館5館のうちフルオープン館が写真美術館及び東京都美術館のみという状況も踏まえ、財団全体で取り組む新たな目標を設定する。

【平成29年度の戦略】

- ①各館独自の自主事業の魅力高め、利用機会や情報発信を強化することにより、利用者の裾野を広げる。
- ②高い満足度を目指し、常にPDCAサイクルに留意することにより、文化事業の品質向上に努める。
- ③省資源化をはじめ、事務改善の意識を促進し、効果的・効率的な事業運営につなげていく。
- ④安定的な自主財源を維持し、収益の獲得に努め、公益事業に還元していく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	施設の利用者層の拡大、利用機会の増大を図るために、各施設における魅力的な公演や教育普及等の多彩な自主事業を企画・実施	自主事業の参加者数	人	651,426	722,681	752,317	708,808	589,000	理由：各館での創意工夫をより発揮しやすい公演や人材育成・教育普及等の自主事業を実施することで、多彩な文化体験を提供するとともに、館の魅力、存在意義をより高める。 根拠：直近3か年実績の平均値を3%上回る目標値とする。 ただし、休館中については、持続可能なアウトリーチ事業のみを対象とする。 ※対象：庭園美術館、江戸東京博物館（たてもの園を含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場 ※アーツカウンシル東京が館と実施する事業を含む
2	利用者・都民本位	次世代の顧客開拓を図るために、若年層に向け、文化施設や事業の認知度をさらに向上することを目的とし、利用者目線を意識した情報発信を強化	ツイッターフォロワー数	人	113,509	277,296	452,951	169,721 (年間増加数の平均)	630,000	理由：魅力的な情報発信を通して、潜在的利用者を含めた顧客の確保と館の評価向上につなげる。 根拠：これまでの年間増加数を上回る目標値とする。 ※対象：庭園美術館、江戸東京博物館（たてもの園含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京、歴史文化財団
3	利用者・都民本位	都立文化施設として都民の期待に応える豊かな文化体験を提供するために、常に高品質な事業を運営	事業満足度	%	76.8%	80.0%	82.3%	79.8%	82.5%	理由：第三者によって利用者の意見を調査することにより、事業のさらなる品質向上を図る。 根拠：対面式の顧客満足度調査における「事業満足度」のうち、「満足」の割合とする。前年度の実績値を上回る目標値とする。 ※対象：江戸東京博物館（たてもの園含む）、写真美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京
4	効率化	効果的・効率的な運営を行うため、省資源化をはじめ、事務改善の意識を促進	職員一人当たりの事務経費	円	180,379	165,041	166,631	170,684	162,000	理由：職員一人ひとりが取り組むことができる指標を設定し、省資源化をはじめ事務改善の意識を促進する。 根拠：職員の意識改革に直結する職員一人当たりの事務経費について、直近3か年実績の平均値に対して5%減を目標値とする。 ※対象：江戸東京博物館（たてもの園を含む）、写真美術館、現代美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場、アーツカウンシル東京、事務局
5	収益増加	公益目的事業の充実を図るため、収益を安定的に確保	収益事業等収益額	百万円	270	270	315	285	294	理由：収益事業自体をより魅力的に展開するとともに、安定的な収益の確保によって公益事業の充実を図る。 根拠：対象館の直近3か年実績の平均値を3%上回る目標値とする（工事に伴う休館がある館を除く）。 ※対象館：写真美術館、東京都美術館、文化会館、芸術劇場

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都交響楽団(所管局:生活文化局)

経営目標設定にあたっての考え方

- ・(公財)東京都交響楽団は、交響楽を通じて都民の情操を豊かにするとともに音楽芸術の普及向上をはかり、首都の文化発展に寄与することを目的として活動しており、その目的を実現するため、以下の経営目標を設定する。
- ・自主公演では質の高い演奏を提供することで、入場者率・入場料収入を向上させる。また、多摩・島しょや病院等、演奏会場になかなか足を運べない方々へ直接音楽を届けるなど、社会貢献に資する演奏活動に取り組む。これらの取組により、多くの方への良質な演奏の提供と、音楽芸術の普及を図る。
- ・都民のオーケストラとしての都響の認知度を向上させプレゼンスを高めるため、戦略をもって広報活動に努めるなど、発信力を強化する。
- ・団体運営については、管理費の削減に取り組むなど、効率的な財政運営に努めていく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	入場者拡大、 利用機会増大	自主公演の年間 総入場者率	%	78.6	85.8	85.4	83.3	86.0	【過去5年間平均:82.6%】入場者率は、音楽芸術の普及向上を目的とする当楽団にとって根幹となる重要な指標である。事前購入者等の中で、公演当日に来場しない方は約1割存在する。この状況の中で、これまでになく高い目標値に挑戦する。 公演プログラムにおいて、スタンダードな曲目から日本初演となる現代音楽等に取り組むなど、演奏内容の深化を図り、質の高い音楽芸術の普及を目指す。
2	都利用本位・	事業活動を通じた 都施策への貢献	社会貢献に資する 出張演奏回数	回	60	66	65	63.7	65	【過去5年間平均:62.8回】公益財団法人としての責務として、演奏会に来場できない方々に直接音楽を届ける出張演奏会を積極的に行い、平均を上回る回数を目標として設定する。それにより、都民に対してより一層音楽芸術に触れる機会を提供する。
3	都利用本位・	事業認知度の向上	HPへの年間 アクセス件数 (ページビュー)	件	1,770,429	1,985,959	1,945,138	1,900,509	2,055,000	【過去5年間平均:1,785,956回】ネット利用によるチケット購入数が増加しており、HPへのアクセス件数を高めていくことが非常に重要である。このため、コンテンツの内容充実や、都政広報・ツイッター・フェイスブックとの相互リンク設定、HPデザインの変更等に取り組む。 前年度実績を11万回分上回る高い目標値を設定し、都響の認知度を向上する。
4	効率化	事務の効率的な執行	管理費	千円	88,326	58,681	57,782	68,263	67,000	【過去5年間平均:75,168千円】都響の「経営の健全化」を実現するため、人材育成・体制の強化を図るとともに、効率的な事業運営による経費の節減に取り組む。 ※前年度実績は、見込値。
5	収益増加	収益の安定的な確保	自主公演の 年間入場料収入	千円	220,041	252,380	256,444	242,955	273,000	【過去5年間平均:241,597千円】事業収益の基礎となるチケット収入を増加させることが重要であるため、平均を大きく上回る高い目標値を設定する。 ※前年度実績は、見込値。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 公益財団法人東京都スポーツ文化事業団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局/教育庁)

経営目標設定にあたっての考え方

当事業団は、都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の普及・啓発・保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与することを目的として設立されている。

監理団体である当事業団は、これまでも「都政グループ」の一員として、スポーツ行政等の補完・支援機能を担ってきたが、今後は、より一層、都の政策目的との連動性を高め、その達成に向けて貢献していくため、以下の3つの観点から目標を設定する。

- ①「2020年に向けた実行プラン」・「東京都スポーツ推進計画」の実現に向けた事業の実施
- ②都民・国民の共有の財産である埋蔵文化財に関する理解を促進する普及啓発事業の積極的な展開
- ③都政に対して今まで以上に貢献するため、業務運営の効率化を進め、効果的な業務執行体制の構築

	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都利用本者位・	障害者への個人利用施設の無料提供による障害者スポーツの裾野拡大	個人利用施設における障害者利用者数	人 (延べ)	55,935	59,022	60,229	58,395	61,000	・障害者に対する個人利用施設の無料開放を増進し、障害者が気軽にスポーツを楽しめる場を提供することにより、「2020年に向けた実行プラン」に謳われている「障害者スポーツの裾野拡大」に寄与していく。 ・過去3年間実績平均値を上回る目標値を設定
2	都利用本者位・	積極的な施設貸出しによるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	体育施設稼働率(団体利用)	%	95.7	96.5	96.6	96.3	96.6	・指定管理施設の管理運営は当事業団の基幹事業である。その中心業務となる団体貸出しを積極的に行うことにより、多くの人々にスポーツの魅力や感動を伝えるとともに、スポーツ実施の機会を提供し、「東京都スポーツ推進計画」に謳われている「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」に寄与していく。 ・過去3か年実績平均値を上回る目標値を設定
3	都利用本者位・	スポーツ事業等の実施によるスポーツに触れて楽しむ機会の創出	スポーツの普及・振興に係る自主運営事業の実施事業数	事業	5	6	6	5.6	9	・独自財源により各種イベントの開催や広報誌の発行等を実施することで、「東京都スポーツ推進計画」に謳われている「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」に寄与していくとともに、各種団体と連携し、都民がスポーツを楽しむきっかけづくりやスポーツを通じた地域貢献を目指す。 ・過去3年間実績平均値を上回る目標値を設定
4	都利用本者位・	各種事業の実施による埋蔵文化財への理解・啓発の促進	埋蔵文化財に係る体験教室及び出前授業等連携事業数	事業	24	25	24	24	25	・当事業団の公益事業の柱の一つである埋蔵文化財事業について、公的機関と連携した共同事業や、学校に出向いてその魅力を伝える体験事業等を実施することにより、埋蔵文化財への理解・啓発を促進していく。 ・過去3年間実績平均値を上回る目標値を設定
5	効率化	管理部門の費用圧縮による効率的・効果的な事業執行体制の構築	管理費比率(法人会計)	%	2.01	1.70	1.57	1.76	<u>1.50</u>	・事業が拡大する中においても、業務運営の効率化を進め、より管理費を抑制することで、削減した費用を事業に充当することにより、更に効率的で効果的な事業執行体制を構築していく。 ・過去3か年実績平均値を上回る目標値を設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 一般財団法人東京マラソン財団 (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

経営目標設定にあたっての考え方

2007年に第1回大会を開催した東京マラソンは、2011年の財団設立以降、様々な事業拡大を行い、「世界水準の大会への発展」及び「都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与」という団体の設立目的を概ね達成することができた。この間、2016年には節目の10回大会を迎え、2017年は新コースでのマラソン実施という新たな段階へと移行しつつある。そこで、次の10年は、財団がさらなる飛躍を遂げるための新たな10年と位置づけ、次の4つの視点で各事業に取り組んでいく。「東京マラソンの世界最高峰の大会への発展、地位確立」、ランニングスポーツを通じた「スポーツ振興」、「社会貢献」、「地域振興」。この4つの視点に基づき、次の経営目標を設定する。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都 利 用 本 者 位	東京マラソン参加者へのサービス向上	参加者満足度	%	97.7	97.7	96.2	97.2	97.7	・ランナーサービスの見直し・改善を行い、旧コースの過去2大会と同じ満足度(97.7%)を得ることを目標とする。
2	都 利 用 本 者 位	東京マラソン及びランニングを通じたスポーツ振興	ONE TOKYO会員数	万人	39.63	44.61	49.07	44.44	52.51	・アプリの拡充など会員向けコンテンツの充実を図り、前年度までの増加率を踏まえた会員数を獲得することを目標とする。
3	都 利 用 本 者 位	東京マラソンを通じた社会貢献	チャリティ寄付金額	億円	3.04	3.15	3.13	3.11	3.33	・2018大会よりチャリティランナーの定員数を3千人から4千人に拡大。 ・アクティブチャリティの導入やPR強化に取り組み、3カ年で申込者が定員の4千人に達し、寄付金額が4億円になることを目標とする。 ・初年度である当年度目標値は3.33億円とする。
4	効 率 化	東京マラソンの効率的な執行	競技運営経費	億円	-	-	6.07	6.07	<u>5.87</u>	・3カ年で10%競技運営費を削減し、旧コースの2016大会での運営費相当とすることを目標とし、当年度目標値は3.3%減の5.87億円とする。 ・【参考】2016大会競技運営費 5.45億円
5	収 益 増 加	自己収益の安定的な確保	協賛金等収入	億円	22.64	26.24	28.01	25.63	28.21	・2013年のボストンマラソンでのテロ事件以降、安全対策に係る経費が年々増加。 ・安全対策費の増加分を補うため、自己収益の増を目標とする。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都都市づくり公社 (所管局: 都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

公社の大きな役割としては、行政代行型公益法人として、単なる業務の受託にとどまらず、行政に代わって業務を確実に推進することがあげられ、その主要な事業としては、
 ①主に多摩地域において、土地区画整理事業、下水道事業を自治体から受託し、多摩地域の都市基盤整備を推進する。
 ②主に区部の木密地域において、建て替え促進や共同化、用地買収業務を自治体から受託し、土地区画整理事業等で培ったまちづくり手法を活用して、不燃化を推進することである。
 このため、公益目的事業である土地区画整理事業、下水道事業、木密不燃化事業の確実な執行を担保する3つの目標を設定した。併せて、業務の確実な執行のためには、内部努力としての業務効率化・働き方改革や、公益目的事業を補完する収益事業からの安定的な財源確保が不可欠であることから、超過勤務縮減と利益確保にかかる2つの目標を設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都 利 用 本 者 位	土地区画整理事業地区内の道路の整備による地域の利便性の向上	土地区画整理事業における事業地区での道路整備延長	m	2,620	2,500	3,187	2,769	3,162	土地区画整理事業地区内で道路整備を進めることで、広く事業効果を還元できることから、道路整備延長を指標とする。 自治体に対する、まちづくりに関する提案や、事業実施における早期着手の働きかけなどの調整を経た上での事業計画に基づき、土地区画整理事業における道路整備延長について、過去同水準の目標値を設定。
2	都 利 用 本 者 位	汚水管未整備地域の解消及び雨水管整備による浸水被害の軽減	汚水管・雨水管布設延長	km	20.0	18.6	17.8	18.8	12.1	多摩地域での下水道100%整備、雨水排水施設の設置等による生活環境の向上を図っており、汚水管及び雨水管布設延長を指標とする。 自治体のニーズによる大小様々な汚水管工事への対応や、雨水対策への計画段階からの参画などの調整を経た上での事業計画に基づき、下水道事業における汚水管・雨水管の布設延長について、過去同水準の目標値を設定。 下水道の普及に伴い、今年度については汚水管・雨水管布設延長の目標値は減少しているものの、耐震化や長寿命化工事等の増加により、全工事起工件数は過年度と同程度。また、工事施工に当たっては、過年度同様、地中障害物や設計変更等の可能性があるが、臨機応変な対応により、業務の100%執行を目指すため、目標設定水準を「同程度」とした。
3	都 利 用 本 者 位	木密地域の解消による安全性の確保	木密地域における用地買収画地数	画地	30	20	37	29	87	都や区と、木密地域不燃化10年プロジェクトにかかる事業の内容や手順、実施規模などについて調整を経た上での事業計画に基づき、木密地域内の用地買収画地数を指標として、高い目標値を設定。 過去の実績を大きく上回るが、都の優先施策であり、体制の充実やきめ細かな進行管理等により、100%執行を目指す。
4	効 率 化	仕事の進め方を見直し、業務を効率化	職員1人当たりの年間超過勤務時間数	時間	157	165	163	162	162	業務の効率化を進める指標として、超過勤務時間数の削減に取り組んでいく。 過去3か年の実績平均値を算出するとともに、前々年度からの削減傾向を継続させることを目指し、過去同水準の目標値を設定。 職員数は昨年度より減少しているものの、会議時間の短縮などの業務見直しや、ノー残業デー設定などの意識啓発を図り、超過勤務縮減を目指す。
5	収 益 増 加	公益目的事業を支える収益事業での利益確保	土地貸付及び建物運営での利益額	百万円	1,114	987	1,036	1,045	939	収益事業からの利益は、公益事業の費用を補完する役割を担う。 リーシングの推進等による収入増加や、修繕内容の絞込み等による費用抑制により、事業計画に基づき目指す利益額を指標とし、過去同水準の目標値を設定。 なお、29年度は大規模な設備更新が必要となる。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京都住宅供給公社(所管局:都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

【目指す姿】

- お客様に安全・安心で良質な住まいとサービスを提供するとともに、東京都の住宅政策の一翼を担う重要なパートナーとして、子育て世帯への支援や環境問題への対応など、住宅事業を通じて広く地域社会に貢献していく。
- 効果的・効率的な事業展開を図り、自主自立かつ長期的安定経営を実現していく。

【目指す姿に向けた方策】

- ① 住まいにおける子育て環境の向上、多世代による良好なコミュニティの形成を図るため、建替えを通じた子育て世帯向けの住宅の供給、既存住宅の間取りや設備の改善、子育て世帯向けの優先入居、子育て世帯が親世帯と近くに住む近居の支援等に取り組み、子育て世帯の入居を一層促進する。
- ② 環境に配慮した住まいの実現を図るため、住宅共用部分のLED化に計画的に取り組み、公社住宅における省エネルギー化を推進する。
- ③ お客様の利便性向上や当公社の認知度向上を図るため、効果的な広報活動の実施とともに、ホームページのアクセシビリティ向上、当公社の取組や住まいに関連した情報のわかりやすい発信に取り組む。
- ④ 都営住宅及び公社住宅にお住まいの方に高い水準のサービスを提供するため、申請・相談や修繕申込み、安否確認に関わるお問い合わせ等に対し、オペレーターの適正配置や研修の充実などの確な対応に取り組み、応答水準(総着信件数に対する応答件数の割合、9割以上)を確保する時間数を増やす。
- ⑤ 建替えの推進や既存住宅の改善とともに、空家期間の短縮など公社賃貸住宅資産の効果的な活用に取り組み、住宅1戸当たりの家賃収入を向上させ、事業の一層の効率化を図る。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年実績平均	当年度目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	子育て世帯の入居機会の拡大	公社賃貸住宅への子育て世帯の入居件数	件	1,306	1,231	1,041	1,192	1,200	子育て世帯向け住宅の供給、優先入居等により子育て世帯の入居を一層促進しており、入居件数を指標とする。 子育て世帯の入居件数は過去3か年減少傾向にあるが、これを改善し、平成29年度は前年度実績よりも高く、過去3か年実績平均をも上回る目標値を設定する。
2	利用者・都民本位	環境に配慮した住まいの実現	公社賃貸住宅の共用灯LED化率	% (累計)	3.7	4.0	8.3	-	11.2	環境配慮の取組の一環として共用灯へのLED照明導入を進めており、導入率を指標とする。 当初計画を3年前倒しし、2030年度までに共用灯のLED化率を100%とすることを目標として、当該年度の達成率(累積・戸数ベース)を目標値に設定。平成29年度は、過去3か年平均と同程度の増加幅を目標値とする。
3	利用者・都民本位	お客様の利便性向上 当公社の認知度向上	ホームページへのアクセス件数	件	865,467	889,612	899,718	884,932	910,000	公社住宅に入居を希望される方の8割以上がインターネットを利用して申し込んでいる。コンテンツの充実やアクセシビリティの向上によりホームページ利用を拡大することが公社の認知度向上、賃貸住宅利用率の向上に寄与すると考え、ホームページアクセス件数を指標とする。 アクセス件数の伸びは年々鈍化しているが、平成29年度はこうした中においても、前々年度から前年度の増加件数(約1万件)を確保することを旨とし、前年度実績よりも高い目標値を設定する。
4	利用者・都民本位	入居者サービスの品質向上	お客さまセンター応答水準の達成時間数割合	%	80	84	78	80	80	入居者に高水準のサービスを提供するため、応答水準の達成時間数割合を指標として応答品質の維持・向上を図る。 お客さまセンターの年間総稼働時間数(1日9時間×稼働日)のうち、応答水準9割を達成している時間数(1時間単位)の割合を見ると、前年度は前々年度から実績が低下しているが、これを改善していく。平成29年度は過去3か年実績平均と同水準にすることを旨とし、前年度実績よりも高い目標値を設定する。
5	効率化	賃貸資産の経営効率の向上	住宅1戸当たりの年間家賃収入 (民間活用型都民住宅を除く)	千円	764	778	778	773	782	住宅1戸当たりの家賃収入を増やすことが投下資本の効率的な活用を示すものであるため、年間家賃収入を指標とする。 前年度は前々年度並みの実績であったが、平成29年度は過去3か年のいずれの実績をも上回る高い目標値を設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都環境公社(所管局:環境局)

経営目標設定にあたっての考え方

【公社の使命と目指す姿】

当社は、東京の環境行政を支援する公益法人として、廃棄物の適正処理と資源循環の推進、スマートエネルギー都市の実現、自然環境の保全の分野を中心に様々な活動を実施している。更に、東京都環境科学研究所が都市環境の改善・向上に資する調査研究活動に取り組んでいる。これらの活動を通して、都が目指す環境先進都市東京、持続可能な都市東京の実現の一翼を担っている。

東京都は「2020年オリンピック・パラリンピック競技大会」とその先を見据え、将来に渡って存続・発展する「世界の環境先進都市・東京」を目指すため、新たな「東京都環境基本計画」を策定した。

これからの公社事業運営にあたっては、都と更に連携を強化しつつ、東京都環境基本計画で掲げた目標達成に向けた効果的な事業展開を図ることはもとより、事業の各分野における自律改革を推進し、新たな取組や発想を取り入れることで、公社の主体的力量を高めていく。

また、都の環境政策を確実に支えていくため、組織体制や財政面などの見直しを含めた経営改善を推進し、財務基盤の強化に努め、都民からより一層信頼される公益財団法人を目指していく。

【平成29年度の経営目標設定について】

①利用者・都民本位の視点については、公社の主要事業4分野である、資源循環、エネルギー、自然環境保全、調査研究から1項目ずつ抽出した。

②利用者・都民本位の視点から、直接的に都民に関わり、実感をえられるものを指標とした。

③公社の主体的力量を高めるため、自主事業や自主的な取組を成果指標とした。

④効率化の視点については、しごと改革の観点から業務改善による超勤縮減を成果指標とした。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	持続可能な資源利用の推進に向け、廃棄物処理の現状に対する都民の理解を促進	環境関連施設見学会開催数	回	36	41	40	39	45	「2020年に向けた実行プラン」では、「持続可能な資源利用」の推進のための政策目標として、2020年までに都内で発生する廃棄物の最終処分量を2012年度比で14%削減するとしている。目標実現に向けては、廃棄物の適正処理やりサイクルの仕組みを都民に普及啓発し、自ら行動してもらう必要がある。そのためには、実際に処理施設や処分場の現状を目で見て把握してもらうことが有効な手段であることから、廃棄物処理施設や中央防波堤埋立処分場等を見学する環境関連施設見学会の開催の機会を増やすことを成果指標とした。 当年度目標値の設定については、見学参加者の要望や人員体制を踏まえ、平成28年度実績である40回に加え、新たに5回見学会を増やした45回とし、普及啓発に努めていく。
2	利用者・都民本位	水素社会の実現に向け、水素エネルギーの利活用や安全性等について、都民の理解を促進	水素情報館東京スイソミル来館者数	人 (延べ)	-	-	9,084	-	12,000	都は水素社会の実現に向けた取組を推進している。この施策実現のためには、水素エネルギーの利点や安全性、課題などについて、広く都民に普及啓発していく必要があるため、水素エネルギー普及啓発施設である「東京スイソミル」の来館者数を成果指標とした。 当年度目標値の設定の根拠となる平成28年度(7月27日～3月31日まで)における来館者数は、新規オープン効果などにより、9,084名を数えた。 平成29年度の来館者予想総数については、平成28年度における来館者実績に基づき、平日、土日、祝祭日、イベント開催日等、日別の来館者を分析し、平成29年度の営業日数に、前述した分析結果を乗じた結果10,877人(月平均906人)と算出された。これに、展示内容の充実や認知度向上を図りつつ、来館者を月平均1,000人以上とし、年間12,000人とすることを目指す。
3	利用者・都民本位	生物多様性保全の気運の醸成に向け、都民の自然体験活動への参加を促進	WEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数	件 (累計)	-	262	566	-	1,000	都の施策である生物多様性の保全については、緑地保全活動を担う人材の確保が急務である。それには、都民が気軽に自然体験活動に参加でき、継続的に保全活動を行うための環境の整備が重要であることから、都民に自然体験活動の情報を提供し、活動への参加機会を増やすためのツールであるWEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数を成果指標とした。 当年度目標値の設定については、都の目標を達成するためのツールの一つとして、当公社ではWEBサイト「里山へGO」のメンバー登録数2,500件を2020年度までの目標としていることから、28年度末の登録数の75%増の1,000件を目指す。
4	利用者・都民本位	環境施策の横断的な取組に寄与するため、都の環境施策を支える研究の成果を幅広く還元	学会等における研究発表数	件	26	27	28	27	30	東京都環境科学研究所は、都の公的試験研究機関として、多様化する行政ニーズに対して柔軟に対応できる調査研究を展開することに加え、学会等を通じて外部に積極的に研究成果を発表し、学術界や社会に還元している。また、昨年度文科省から学術研究機関に指定され、今年度科研費を初めて取得したところであり、今後更なる調査研究のレベルアップを図るためにも、原著論文の公表と並行して、同分野の専門家から研究の進め方や内容について意見や助言をもらうことができ、研究の質の向上にも繋がる学会等発表件数を成果指標とした。 当年度目標値の設定については、水素の利活用に向けた調査など、新たな分野への調査研究が拡大していること、さらに自主研究や科研費取得を始めとする外部資金導入研究に向けた自主的な取組み等により、研究項目が増えていることから、過去の実績の平均値を10%上回る30件を目指す。
5	効率化	しごと改革による生産性の向上と、ライフ・ワーク・バランスを実現	職員一人あたりの超過勤務時間数	時間	180	194	194	189	170	東京都における「2020改革」のうち「しごと改革」に相応する取組として、公社では、昨年10月から全社的に「公社における自律改革」に取り組んでいる。 このうち、仕事のあり方の見直しにつながり、ライフ・ワーク・バランスの充実強化に直結する超過勤務時間数の削減を指標とした。 当年度目標値の設定については、平成28年度における東京都の職員一人当たりの超過削減実績が-3.5%減であったこと(削減への取組み後は-11.3%減)を参考に、公社ではより一層の超勤縮減に取り組み、-10%削減することとした。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都福祉保健財団(所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方

本財団は、東京都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として、これまで培ってきたノウハウ等を活用し、「福祉保健医療分野を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」、「福祉保健システムの適正な運営の支援」の3つを柱として事業を展開している。

「利用者・都民本位」の視点については、高齢者の虐待防止や福祉・介護人材の確保など、福祉保健医療行政を取り巻く諸課題に積極的に対応していくことにより、東京都の福祉保健医療行政の充実及び都民に対する福祉保健医療サービスの向上により一層寄与していく。

また、「効率化」の視点については、東京都の監理団体として、効率的な事業運営を目指す。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	高齢者の権利擁護に取り組む人材の育成	高齢者の権利擁護(虐待防止等)に取り組む有料老人ホーム等管理者の育成数 (介護サービス事業管理者権利擁護研修(有料老人ホーム等)受講者数)	人	-	-	-	-	600	○ 高齢者の権利擁護を図るため、介護サービス事業者を対象とした研修を実施。平成29年度は、研修規模を900人から3,600人に拡大。その中で、施設数の増加が見込まれる有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の管理者等を対象とした研修(600人)を、今年度から新規に実施する。 ○ 運営管理者等が最低2年に一度は本研修を受講することを想定して、目標値を設定(事業計画値)。 ・受講対象者の所属施設数:1,042施設(H29.3現在) ・600人×2年=1,200人 ・過年度の受講者数傾向を勘案すると、高い目標設定水準。
2	利用者・都民本位	潜在的有資格者の掘り起しによる介護人材の確保	実務未経験の介護支援専門員の資格更新者数 (介護支援専門員更新研修(実務未経験者)受講者数)	人	913	671	536	707	897	○ 介護支援専門員を対象とした各種研修等を通じて介護保険制度の中核を担う介護人材の育成を図っている。特に、実務未経験である介護支援専門員を対象とした研修の実施を通じて、潜在的介護人材の確保を推進する。 ○ 平成29年度の更新対象者数に、過去の平均受講率を乗じて目標値を設定(事業計画値)。 ・12,813人(H29更新対象者数)×7.0%=897人 ・過年度の受講者数傾向を勘案すると、高い目標設定水準。
3	利用者・都民本位	働きやすい事業所の「見える化」の促進による、福祉人材の確保及び職場環境の向上	働きやすい職場づくりに取り組む福祉・介護の職場数 (働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業)	件	-	-	-	-	120	○ 福祉・介護事業所の働きやすさに関する情報を「見える化」することで、就職後のミスマッチを防ぐとともに、福祉の仕事が安心して長く働ける職場であることを根拠を持って示すことにより、福祉人材確保の推進及び福祉業界全体の職場環境の向上を図る。 ○ 対象法人数に先行自治体の実績率を乗じて目標数値を設定(事業計画値)。 ・7,404法人×6.6%×3/12月※=122(約120) ※ 平成29年度の実質的な実施期間 ・乗じた数値は、先行自治体の実績率であることを勘案すると高い目標設定水準となる。
4	利用者・都民本位	区市町村における適正な介護サービス運営に対する支援	実施指導を行う区市町村の体制整備・強化支援及び事業者への助言等支援を行う照会事務件数 (指定市町村事務受託法人事業実施件数)	件	456	424	472	450	480	○ 介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人として、保険者である区市町村に同行し、専門職による実施指導のサポートや事業者に対する適切な助言を行うことにより、都内における介護サービスの質の確保に寄与していく。 ○ 区市のニーズ調査に基づき目標値を設定(事業計画値)。 ・過年度の年間計画と実績値を勘案すると高い目標設定水準となる。
5	効率化	効率的な事業運営	管理費比率	%	-	19.88	20.62	20.25	18.6	○ 管理費比率を縮減することにより、事業運営の効率化を図る。 ○ 平成29年度正味財産増減予算書における対象総事業費に占める管理費の割合とする。 ・管理費(%)=管理費÷対象総事業費×100 管理費・・・経営部に係る職員費+事務費 財団の事業規模の増加に比して、管理費の伸びを抑制しているため高い目標設定水準となる。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都医学総合研究所(所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方

東京の保健・医療・福祉を支える研究所として、都民ニーズを的確にとらえ、社会的要請の高い重要疾患の原因究明や都立病院等の臨床現場との連携による質の高い研究を効果的、効率的に推進するとともに、産学公連携による研究成果の早期実用化など、研究成果を積極的に発信し都民及び社会に還元する役割を担っている。
 そのため、外部委員で構成する研究評価委員会により各プロジェクト研究の評価を行い研究水準の確保に努めるとともに、研究成果を世界的に認められた学術誌へ発信することや知的財産の活用、講演会等による普及啓発を積極的に実施していく。さらに、外部研究費の獲得に努め、事業の効率的な執行を目指していく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	プロジェクト研究の推進による質の高い研究水準の確保	外部委員によるプロジェクト研究評価点数平均値	点	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	プロジェクト研究はがんや新型インフルエンザ、認知症やうつ病など、都民要望の強い疾病の解明、予防法・治療法の開発や基礎研究など、それぞれの課題に対し、5年という期間を定めて一定の成果をあげることを目標としている。毎年度、外部委員による評価(絶対評価)を行っており、これを成果指標として設定した。 質の高い研究水準を確保するため、目標値は5.0満点中、過去3か年の実績平均値と同水準である4.3点とする。
2	利用者・都民本位	世界へ向けた最新の研究成果の発信	世界的に評価を得ている学術誌(Nature Indexが厳選した自然科学系学術ジャーナル誌)に投稿された論文数	本	15	18	21	18	19	Natureなど世界的に評価を得ている学術誌に研究成果を発表することは、新たな薬や治療法の開発・研究につながる。こうした学術誌で発表するには厳しい論文審査を通過しなければならず、研究水準の高さを示す指標になる。このため、Nature Indexが厳選した世界的に評価を得ている学術誌に投稿された論文数を成果指標として設定した。 なお、論文の掲載の時期などには変動があるため目標値は3か年実績平均を上回る高い水準である19本とする。
3	利用者・都民本位	研究成果による都民の健康増進への寄与や社会還元	ランニングロイヤリティ額(知的財産の活用実績に対する対価[収入]の額)	千円	8,562	13,338	13,179	11,693	12,000	研究成果を都民に還元するには、産学公連携により医薬品・検査試薬・研究試薬・検査機器などへの実用化をはかることも重要な目標の一つである。当研究所では知的財産活用センターを設置し、研究成果の権利化(特許取得等)と企業への技術移転、及び、企業やアカデミアとの共同研究等を行い、研究成果の実用化を推進している。こうした研究成果の実用化の指標として、ランニングロイヤリティ額を成果指標として設定した。 なお、ランニングロイヤリティは、技術移転の成果として、企業における当該製品の売上げに応じてライセンス収入として得られるものであるが、社会の動向や企業の経営方針の変更等により変動があるため、目標値については過去3か年の平均値を上回る高い水準である12,000千円とする。
4	利用者・都民本位	研究所に対する都民の理解促進及び研究成果の普及	講演会・公開講座等参加者数	人	6,967	6,701	6,475	6,714	6,700	研究成果を通じて東京の福祉・医療を支えていくため、都民に向けた最新の研究成果の発信、区市町村の保健師等を対象としたセミナー、大学生や高校生を対象とした講演等を実施しており、こうした講演会・公開講座等の参加者数を成果指標として設定した。 なお、平成26年度まで計4回開催していた国際シンポジウムが平成27年度から2回になる等の要因により実績は減少しているが、前年度実績を上回る過去3か年の平均と同程度の目標値とする。
5	効率化	外部研究費の獲得による効果的・効率的な研究の遂行	研究員1人当たりの外部研究費獲得額	千円	10,439 ※参考値	9,083	8,700	9,407 ※直近2か年平均	9,194	より質の高い研究を効率的に進めていくため、科研費や企業等との共同研究など外部研究費の積極的な獲得に努めている。このため、一人あたりの外部研究費獲得額を成果指標として設定した。 過去3か年の外部研究費獲得額(平成26年度 1,263,151千円(研究員数121人)、平成27年度 1,162,648千円(同128人)、平成28年度 1,104,851千円(同127人))の平均を平成29年度末の研究員数128人(見込み)で除して算出する。研究員数は、平成26年度までは実人員数、平成27年度からは当初見込みの人数を基にしており、今年度の目標設定においても、直近2か年と同じ算出方法を採用した。大型研究費の申請等により目標達成を目指し、直近2か年の実績より高い目標値として設定する。

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
- ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
- ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 公益財団法人城北労働・福祉センター (所管局:福祉保健局/産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

【法人の目的・概要】

- 山谷地域に居住する労働者の職業の安定及び福祉の増進を図り、もってこれらの者の生活の向上に資する。
- 主な事業は「職業紹介」、「医療、生活保護、住宅、労働に関する生活総合相談」、「生活に困窮し、急迫した状態にある者に対して行う宿泊、給食、物品等の応急援護相談」。

【現状・問題点】

- 利用者の高齢化(平均66歳)や日雇労働市場の衰退により、日雇労働のみで自立した生活を送ることが困難となっている。
- 路上や漫画喫茶等での生活が長期化しているにもかかわらず、生活保護を忌避する利用者が多い。
⇒【方策】一人ひとりの状況に応じた丁寧かつ粘り強い支援により生活保護等による居住安定に円滑に移行させる。
- マンションの建設や簡易宿所の観光者向けへの転換が進み、街の様相が変わりつつある一方、防犯やごみの不法投棄等が依然として問題となっている。
⇒【方策】地域と連携した環境改善活動を行う。

	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	利用者の福祉の向上	利用者数に対する居住安定者数の割合	%	35	38	49	41	50	○一定期間簡易宿所等の費用を支援する等により安定居住に誘導するとともに、生活面でのケアを行い、その継続を図る。 ○支援対象者の多くは路上や漫画喫茶等の生活に固執したり、再度路上生活になった者であり、その対応は非常に困難だが、一層の努力を図り、50%を目標値とする。 ○積み重ねてきた実績を更新する高い水準
2	利用者・都民本位	利用者との信頼関係の構築及び生活・就労状況の把握	利用者一人当たりのアウトリーチ回数	回	8	8	8	8	8	○関与を拒否する路上生活者等に対し、野宿場所や就労場所へ赴き、積極的な接触を図り、一人ひとりの状況に応じてきめ細かな支援を行う。 ○利用者との信頼関係を構築しつつ、メリハリをつけ実施し、過去3か年と同程度の水準を目標値とする。
					8	8	-			
3	利用者・都民本位	利用者への就労支援	利用者一人当たりの職業紹介数	件	43	46	44	44	44	○日雇労働市場は衰退しているが、清掃・造園等比較的軽易な高齢者向けの求人確保等に努めるとともに、利用者の年齢や健康状況、技量等を考慮した就労の働きかけを行う。 ○労働者の高齢化が進んでいるが、過去3か年と同程度の水準を目標値とする。
					-	-	-			
4	利用者・都民本位	地域環境の改善に向けた取組	地域クリーンアップ作戦参加者数	人	549	579	553	560	560	○地元町会や関係機関等と協力して実施している一斉清掃は、美化・防犯につながる地域の連帯に貢献している事業であり、区の活動や地域団体等と連携を強化し継続していく。 ○町会活動に参加する地域住民の高齢化や天候などに左右されるが、過去3か年と同程度の水準を目標値とする。
					546	550	-			
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費	千円	203,782	181,615	173,039	186,145	186,145	○経費は、事業費と管理費に分かれるが、事業費については、規模縮小に伴い減少している。管理費は固定費の割合が高いが、効率的な事業運営を図り抑制に取り組む。 ○施設の老朽化(築53年)による修繕費等が増える要素もあるため、過去3か年と同程度の水準を目標値とする。
					231,723	214,326	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名:社会福祉法人東京都社会福祉事業団 (所管局:福祉保健局)

経営目標設定にあたっての考え方

○事業団は、都がこれまで培ってきた利用者支援のノウハウを継承しつつ、民間ならではの柔軟な弾力的運営によって、利用者サービスの一層の向上と地域福祉の推進を図るため、都立社会福祉施設の受託運営を行うことを目的として、設立された団体である。

○以下に掲げる経営理念の下、東京都の指定管理者として、都立の児童養護施設及び障害施設の運営に万全を期すことと併せ、地域ニーズ及び社会の状況変化を的確に捉え、事業の拡大や新たな取組を行い、積極的に地域福祉の増進や社会への貢献に努めるとともに、東京の福祉施策を牽引していく方針である。

【経営理念】事業団は、東京の福祉施設を牽引してきた都立施設の先駆性、専門性を継承し、利用者が、かけがえのない個人として尊重され、社会の一員として日常生活を営むことができるよう、次の理念に基づき法人の経営に取り組んでいる。

- 1 利用者本位のサービスを徹底します。
- 2 都立施設が担ってきた公的な役割を継承します。
- 3 地域と連携し、地域福祉の向上に貢献します。

○児童養護施設においては被虐待児や措置変更児等の特別な支援を要する児童の受入れや、退所児童の自立に向けた継続的な支援、障害施設では、被虐待等により措置入所する障害児や強度行動障害等の専門的な支援を要する障害者の受入れなどを積極的にを行い、これまで都立施設が担ってきた公的な役割、セーフティーネットとしての役割を引き続き果たし、高水準のサービスを提供していく。あわせて、自主運営施設をはじめ、事業団全体で効率的な業務執行を一層推進していく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年実績平均	当年度目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	特別な支援が必要な利用者の受入れによる社会貢献の実現	措置入所児童数の割合(障害児)	%	50.7	52.0	51.6	51.4	51.4	○被虐待や家庭環境の問題等により措置で入所する障害児は、他の施設では入所がなかなか受け入れが進まない状況にある。事業団は、これらの対応困難なケースの児童も積極的に受入れ、セーフティネットとしての役割を果たしている。このような契約ではなく措置で入所する児童を確実に受け入れ、公的な役割を果たしていくため、措置入所児童数を指標とした。 ○障害児施設の利用は、原則として契約によることとされているが、児童相談所が下記の事由のいずれかに合致すると判断した場合については、措置するものとされている。 ・保護者が不在であることが認められ利用契約の締結が困難な場合 ・保護者が精神疾患等の理由により制限行為能力者又はこれに準ずる状態にある場合 ・保護者の虐待等により、入所が必要であるにもかかわらず利用契約の締結が困難と認められる場合 ○過去3か年の実績平均から目標数値を設定した。既に民間施設と比較して、極めて高水準にあることから、高い水準として目標を設定した。
2	利用者・都民本位	特別な支援が必要な利用者の受入れによる社会貢献の実現	被虐待児童数の割合(児童養護)	%	79.5	76.1	78.7	78.1	78.1	○児童養護施設に入所している児童のうち、虐待に起因する重篤な情緒・行動上の問題を抱える児童に対しては特別な支援が必要とされる。事業団では、これらの対応困難なケースの児童も積極的に受入れ、都立施設が担ってきたセーフティーネットとしての公的な役割を引き続き果たしていくため、被虐待を主訴として入所する児童の割合を指標とした。 ○過去3か年の実績平均から、目標数値を設定した。既に民間施設と比較して、極めて高水準にあることから、高い水準として目標を設定した。
3	利用者・都民本位	重度障害者の受入れによるセーフティネット機能の強化	重度障害者の割合(障害者)	%	59.9	67.9	74.0	67.3	67.3	○障害施設においては、重度障害者や強度の行動障害を持つ知的障害者等、特別な支援が必要な利用者を積極的に受入れている。都立施設が担ってきたセーフティネットとしての公的な役割を引き続き果たしていくため、利用者のうち、障害支援区分5・6の利用者の割合を指標とした。 ○障害支援区分とは、障害の多様な特性や心身の状態に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを総合的に示すもので、6段階の区分をいう。区分1から6まであり、区分6の方が必要とされる支援の度合いが高い。 ○平成29年度目標数値は、過去3か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。
4	利用者・都民本位	退所児童の社会的自立の促進	アフターケア実施人数(児童養護)	人	328	359	325	337	337	○児童養護施設退所後の児童の安定的な生活の継続は、社会的養護を取り巻く大きな課題の一つであり、児童の自立を継続的に支援するためのアフターケアの取組を児童養護施設の指標として設定した。 ○児童養護施設を退所した児童のうち、自立児童は退所後10年まで、家庭復帰児童は退所後5年までを対象に、継続的な状況把握、相談援助等を行い、退所後の児童の生活を支援する。事業団では、自立支援コーディネーターが中心的役割を担い、寮の職員と連携してアフターケアを実施している。 ○アフターケアの具体的な支援内容は、(1)職場又は家庭等への訪問による定着確認・相談・指導の実施(2)来所した児童及び家族等に対する相談・指導の実施(3)児童及び家族等に対する電話による相談・指導の実施(4)家族等の周辺環境調整(福祉事務所・民生児童委員等関係機関との連絡調整)である。 ○平成29年度目標数値は、過去3か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。
5	効率化	自立的な経営基盤の確立に向けた効率的な事業運営	自主運営施設における事務費支出	千円	-	74,103	74,904	74,504	74,504	○事業団唯一の自主運営施設である日野療護園において、より効率的な事業運営を実施していくため、事務費支出額(利用者へのサービス提供に直接影響する人件費、事業費、修繕費支出は除く。)を指標とした。 ○平成29年度目標数値は、過去2か年の実績平均を元に、同程度の水準として設定した。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
 ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
 ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 公益財団法人東京都保健医療公社 (所管局:病院経営本部)

経営目標設定にあたっての考え方										
高齢化の進展による医療需要の増大や国の医療制度改革が進行する中で、東京の医療提供体制を維持・発展させていくための方針として平成28年7月に東京都が策定した「東京都地域医療構想」において、今後医療機関同士の機能分化や連携を図ることが明記された。東京都保健医療公社は、これまでも「医療で地域を支える。」という基本理念のもと、地域医療支援病院として医療連携を推進してきた。今後も、都民の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域医療機関と連携をより一層推進し、患者の状態に応じた適切な医療を提供する。										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	利用者、都民のニーズに沿った医療の提供	新入院患者数	人	48,337	49,701	50,153	49,397	50,700	高齢者を中心に身近な地域での受療を望む患者を多く受け入れることで、住民の安全・安心を確保する。このため、より多くの患者に利用していただく指標として、患者の受入人数を示す「新入院患者数」を設定した。 新入院患者数は、地域から期待される医療の提供に努めてきた結果、他病院の実績と比べても1病院を除いたすべての病院で高い水準にある。平成29年度の目標設定にあたっては、各病院で過去3か年の最高数値を超える数値を設定し、高い目標値とした。
2	利用者・都民本位	地域医療連携の強化	紹介患者数	人	62,048	63,750	61,979	62,592	63,100	地域医療機関との連携を強化し、かかりつけ医等から紹介された患者を受け入れることで地域における医療提供体制の充実に貢献していく。このため、地域医療機関からの評価を示す指標として「紹介患者数」を設定した。 公社6病院中4病院で、同床規模の平均紹介件数を上回っており高い水準にある。目標設定にあたり、さらなる増加を目指し、平成28年度実績と3か年平均を比較して高い方の数値を設定する等、高い目標値とした。
3	利用者・都民本位	救急医療の充実強化	救急車搬送患者数	人	19,975	21,552	22,741	21,423	23,000	高齢化に伴い救急搬送件数が増加傾向にある中、地域医療機関からは公社を含む急性期病院に対して在宅療養患者の急性増悪時の受入要望もある。このようなニーズにも対応しながら、都民の生命を守るセーフティネットとして患者の受入に積極的に取り組んでいくことから、「救急車搬送患者数」を設定した。 平成28年度は「断らない救急」等の徹底により救急車応需率が都内平均以上になるとともに、救急車搬送患者数は都内全体の救急車搬送患者数の伸び率より上回っている。29年度は高水準を保ちつつ、さらなる実績増を目指して、28年度実績値を切り上げ高い目標値を設定した。
4	効率化	事業の効率的な執行	地域医療確保事業会計 薬品費対医業収入	%	11.8	12.0	12.7	12.2	<u>12.5</u>	医業収支比率の改善策の一つとして、支出の中で多くを占める薬品費の適切な縮減に取り組み、その成果を示す指標として「薬品費対医業収入」を設定した。 薬品費は、高額医薬品等の影響により今後さらに増加すると予測される。既に公社の本指標実績は他病院と比べて優れているが、29年度には経年で増加傾向にあった本指標を減少に転じさせるため、効果的な共同購入の取組を実施する等さらに高い目標値の達成に向け挑戦する。
5	収益増加	自己収益の安定的な確保	地域医療確保事業会計 医業収支比率	%	88.9	89.5	89.6	89.3	89.8	上記の取組を着実にを行うため、効率的で強固な財務基盤の確立を推進するにあたり、病院の収益性を測る指標として「医業収支比率」を設定した。 これまでの取組により経年で収支は改善しているが、新入院患者の増加等による収入増や、薬品費の縮減及びその他経費の抑制等による支出減の取組を通じて、さらなる改善を図ることを目指して高い目標値を設定した。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 公益財団法人東京都中小企業振興公社 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

(公財)東京都中小企業振興公社は、中小企業を取り巻く状況変化を踏まえ、創業から新製品・新技術の創出、事業承継・再生まで、あらゆるステージに対応する中小企業の総合的な経営支援機関としての役割を果たし、地域経済の振興に寄与することを目指し、事業を推進する。
 そのために、以下の方策を立て、関係機関との連携を強化し、都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施していく。
 成果指標は、中小企業の大きな経営課題である販路開拓、取引拡大に向けたハンズオン支援に公社を挙げて取り組むため、商談マッチング件数を目標に設定するとともに、中小企業の経営課題の把握・解決、都内開業率の向上、関係機関との連携による中小企業支援の充実などの実現に向け、設定した。また、「効率化」として、公社秋葉原庁舎における電力使用量を設定し、事業を効率的に執行するとともに、環境に配慮した指標を設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	中小企業の販路開拓支援	商談マッチング件数	件	5,086	5,405	6,136	5,542	6,558	・中小企業の販路開拓・取引拡大を図るため、中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に売り込む実践的な販路開拓支援等を実施する必要があることから、これを指標として設定 ・3か年平均値にH28年度新規事業実績を加えた目標値を設定 ・過去実績に対して、同程度の目標値として設定
					-	4,613	-			
2	利用者・都民本位	中小企業の経営課題の把握・解決	マーケティングを重視した企業巡回数	回	8,718	8,819	9,001	8,846	8,846	・企業巡回は、企業の状況や現場の声を把握するとともに、経営課題がある企業を都・公社の各事業へと繋ぎ、その解決を支援するなど、公社全体を下支えする事業であり、着実に実施する必要があることから、これを指標として設定 ・3か年平均値を目標として設定 ・過去実績に対して、同程度の目標値として設定
					8,560	8,579	-			
3	利用者・都民本位	起業・創業の支援	TOKYO創業ステーションにおける事業化支援数	件	-	-	627	-	3,135	・都内開業率の向上を図るため、TOKYO創業ステーションを拠点として、担任制コンサルタントによる事業プラン作成などの支援により、起業希望者を確実に創業につなげていく取組を展開しているため、これを指標として設定 ・開設後3か月分実績(627件)を基に目標を設定 ・年間見込数(2,508件)を大きく上回る高い目標値として設定
					-	-	-			
4	都利用本者位	関係機関との連携による中小企業支援	関係機関との共催・協力事業数	件	60	62	60	61	68	・公社が総合的支援機関として更なる効果的な支援を実施するためにも、幅広い機関との連携を強化し、中小企業支援のハブとなる必要があることから、関係機関との共催・協力事業数を指標として設定 ・3か年平均値を大きく上回る高い目標値として設定
					60	62	-			
5	効率化	事業の効率的な執行	秋葉原庁舎電力使用量	kwh	187,530	200,373	133,994	173,966	150,000	・節電や超過勤務削減など、電力使用量の削減を通じて効率的な事業執行を図るため、これを指標として設定 ・H25~H27(H28は事務室移転等の特殊要因があるため除外)の3か年平均値(198,614kwh)から大幅に削減する高い目標値として設定
					-	-	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京しごと財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方										
<p>(公財)東京しごと財団は、働く意欲をもつ都民のために、その経験や能力を生かした雇用・就業を支援するとともに、東京の産業の振興に必要な人材の育成を図り、豊かな職業生活の実現と活力ある地域社会づくりに寄与することを目指し、事業を推進する。</p> <p>そのために、以下の方策を立て、国や東京都をはじめとする関係機関との連携を強化し、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業等を着実に実施していく。</p> <p>成果指標は、昨今の有効求人倍率の高止まりに見られる雇用環境の改善や、生産年齢人口の減少に伴う労働力不足、不本意非正規雇用者の存在、障害者や高齢者など誰もが生き生きと活躍できるダイバーシティの実現に向けた社会的気運の高まりなどを踏まえ、設定した。また、都民ファーストやワイズスペンディングの観点から、サービス品質の向上、事業の効率化に関する指標を設定した。</p>										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都 利 用 本 者 位 ・	しごとセンターにおける求職者への就職支援	しごとセンター就職件数	件	16,878	17,829	17,480	17,396	17,500	<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢が改善する中でも、就業支援によるミスマッチの解消等は重要な課題である。しごとセンターでは、女性や高齢者、若者等幅広い年齢層に対し、より一層の支援を充実し、雇用の安定化を図る必要があることから、その成果を示す就職件数を指標として設定。 3か年平均及び前年度実績を上回る高い目標値として設定。
2	都 利 用 本 者 位 ・	シルバー人材センターにおける新たな就業機会の確保	シルバー人材センター労働者派遣事業就業延人員	人日	-	1,099	16,947	9,023	21,530	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターは、高齢者に就業機会を提供し、生きがいや生活の充実、地域の活力維持を目的としている。今後の事業展開を進める上で、就業機会の確保に向けた労働者派遣事業の拡大が急務であり、その就業成果を示す就業延人員数を指標として設定。 過去2年の派遣事業の実施センター数は、27年度は3センター、28年度は19センター。29年度は、34センターが登録済みであり、前年度の実績及び今年度新たに実施するセンターの想定を踏まえた高い目標値として設定。
3	都 利 用 本 者 位 ・	障害者雇用を促進するための機会の創出	障害者就業支援職場体験実習成立件数	件	-	632	883	758	890	<ul style="list-style-type: none"> 社会的に障害者雇用の気運が高まる中、当財団では障害者雇用を促進するため、障害者の雇用を検討する企業と就労を目指す障害者の双方の準備性を高める職場体験実習事業を実施している。実習成立に向けた各種マッチングの成果である成立件数を指標として設定。 前年度比約4割増の成果をあげた28年度を基に設定。 前年度実績を上回る高い目標値として設定。
4	都 利 用 本 者 位 ・	しごとセンター利用者へのサービス品質の向上	しごとセンターの利用者満足度	%	87.1	86.3	89.7	87.7	90.0	<ul style="list-style-type: none"> 都民ファーストの視点から、利用者に対する質の高いサービスを提供することを目指し、しごとセンターの利用者満足度を指標として設定。 3か年平均値を上回り、過去未達である高い目標値として設定。
5	効 率 化	しごと財団運営の効率化	職員1人当たりの管理運営経費	円	62,054	63,571	54,916	60,180	54,000	<ul style="list-style-type: none"> 事業範囲の拡大等により職員数が増える中であっても、管理運営経費(※)について、さらなる事務の効率化、内部努力による節減の取組を通じて、効率的な執行を図ることで、財団運営の効率化へとつなげるため、指標として設定。 ※(公財)東京しごと財団法人管理部門の経費(うち人件費関係を除く) 3か年平均及び前年度実績以下に抑えた目標値として設定。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都農林水産振興財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

(公財)東京都農林水産振興財団は、都の農林水産振興施策の一翼を担いつつ、公益性の高い事業を実施するとともに、常に地域経済に貢献できる試験研究・開発を行い、都民と地域社会の期待に応えていくことを目指し、事業を推進する。

そのために、東京都、区市町村及び関係団体と連携しつつ、農林水産業者への支援、農林水産業や食品産業に係る試験研究、都民への情報発信を着実に実施していく。

成果指標は、農業経営の高度化を目指す農業者及び女性起業希望者への支援強化、森林循環の促進及び試験研究成果の都民への還元を示す観点から設定した。また、東京の農林水産業に関する情報を広く普及することで、財団事業をはじめとする東京の農林水産振興施策への理解を促進する指標を設定した。さらに、「効率化」として、法人会計管理費節減を設定し、事務事業の効率的な執行に関する指標を設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	チャレンジ農業支援事業による農業分野における女性活用の促進	チャレンジ農業支援事業における女性起業支援メニューによる専門家派遣数	回	-	-	-	-	50	<ul style="list-style-type: none"> 東京農業においては、商品開発やブランド化等により経営力の強化を図ることが重要。また、多様な担い手の確保に向け、女性への支援を強化する必要があることから、女性農業者への専門家派遣数を指標として設定 過去の女性起業支援の実績(3年間で2件、10回)を大きく上回る高い目標値として設定
2	利用者・都民本位	Webサイトでの国内外への情報発信による東京の農林水産業の振興	農林水産webサイト「とうきょうの恵み TOKYO GROWN」のアクセス数(ページビュー)	件	-	-	-	-	40万	<ul style="list-style-type: none"> 都内農林水産物に関する情報を国内外に発信し、消費拡大や観光振興等を図る必要があることから、webアクセス数を指標として設定 旧サイトのアクセス数(216千件)の約2倍となる40万を目標値として設定 4月の実績(約2.7万件)を基に換算した年間実績見込(32.4万件)を上回る高い目標値として設定
3	都利用本位	森林循環促進事業による東京の森林の保護・育成	森林循環促進事業(伐採予定契約面積)	ha	-	52.60	50.42	51.51	55.00	<ul style="list-style-type: none"> 林業経営の基盤強化に向け、良質な森林資源を確保するには、一定量を継続的に伐採し、森林利用と再生の循環を維持する必要があることから、長期伐採計画を策定し、毎年度の伐採予定契約面積を指標として設定 29年度は当該計画面積を指標として設定
4	都利用本位	研究成果を通じた東京の農林水産業の発展と都民生活の向上	試験研究成果の公表数	件	125	109	119	118	130	<ul style="list-style-type: none"> 新品種の育成や新たな生産技術の開発等の研究成果を事業者や都民に広く周知し、より豊かな都民生活の実現を図るため、試験研究成果の公表数を指標として設定 3か年平均値に10%上乗せした数値を高い目標値として設定
5	効率化	管理経費節減による効率的な事業執行	法人会計管理費の節減	千円	41,307	45,974	46,104	44,461	44,000	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費や消耗品費等の管理経費の節減により効率的な事業執行を図るため、これを指標として設定 3か年平均以下に抑え、前年度を下回る目標値として設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京観光財団 (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

東京観光財団は、公・民の性格を併せ持つ公益財団法人として、行政と民間をつなぐ役割を果たすなど、都の観光行政を補完する機能を担っている。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた観光面の気運の盛り上がりは、東京への旅行者誘致にとっての好機であり、これまで以上に都や観光関連業界と緊密に連携を図ることなどにより、訪問都市として世界から選ばれ、そして選ばれ続ける「東京」の実現に貢献していく。

当財団は、観光を取り巻く環境が急速に変化する中、都が策定した「PRIME 観光都市・東京～東京都観光産業振興実行プラン2017～」に示されている諸施策を的確に実施するとともに、行政と民間をつなぐ役割を積極的に果たしていく。このため、下記に示す方策を掲げ、海外に対する東京の情報発信や観光都市としての魅力の向上に重点的に取り組む。

成果指標は、当財団の主要事業である、海外旅行者の誘致、コンベンションの誘致、観光情報の発信などについて、その成果を適切に示す観点から設定した。また、職員一人ひとりのライフ・ワーク・バランス実現を通じた、組織の活性化を図るため、労働効率の向上に関する指標も設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	東京の魅力発信のための海外メディア取材サポート	海外メディア露出件数	件	46	47	44	46	60	・外国人旅行者誘致のためには、海外メディアを通じた東京の魅力の発信に重点的に取り組む必要があることから、訪都取材のサポートにより海外のテレビ番組や雑誌等に映像や記事が露出した件数を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定
2	利用者・都民本位	MICE開催都市としての魅力向上のためのユニークベニューの利用促進	ユニークベニューの利用件数	件	2	1	3	2	10	・MICE開催都市としての魅力を向上させるためには、美術館や庭園等の特別感を演出できる施設(ユニークベニュー)の利用促進に重点的に取り組む必要があることから、当財団のサポートにより施設利用に結びついた件数を指標として設定 ・過去実績を大きく上回る高い目標値として設定
3	利用者・都民本位	海外での東京の認知度・外国人旅行者の利便性向上のためのウェブサイトによる観光情報の発信	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」の外国人ユーザー数	千人	2,546	3,768	4,417	3,577	5,070	・運営するウェブサイトの品質を向上させ、東京の認知度や外国人旅行者の利便性を高めていくためには、ウェブサイトの訴求力を高めていくことが重要であることから、ウェブサイトの外国人ユーザー数を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定
4	利用者・都民本位	観光関連業界の活性化への貢献	賛助会員数	社・団体	400	432	468	433	520	・当財団に対する理解促進と観光関連業界の活性化に貢献するためには、賛助会員数の拡大を図ることが重要であることから、賛助会員数を指標として設定 ・過去の平均増加数を上回る高い目標値として設定
5	効率化	個々の職員の労働効率の向上	月平均残業時間	時間	20.9	20.8	20.3	20.7	18.2	・個々の職員の労働効率の向上を図るため、ライフ・ワーク・バランスを推進する一環として、組織をあげた残業時間削減に取り組むことから、職員の月平均残業時間を指標として設定 ・過去3か年平均値を上回る高い目標値として設定

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京動物園協会 (所管局:建設局)

経営目標設定にあたっての考え方										
当協会は、都立動物園・水族園を運営するにあたって3つの基本方針「1. 展示の工夫と快適な観覧環境の提供による楽しみながら学べる動物園・水族園の実現」「2. 国内外の動物園や研究機関との協力による、野生生物の保全への貢献」「3. 公益法人の制度的特性を活かした、公益性と経営感覚をあわせ持った施設運営」を掲げている。これら3つの基本方針を達成するために設定している、4つの視点に基づいた具体的な取組み「1. 動物を『まもり、育てる』取組み」「2. 動物のことを『伝える』取組み」「『ようこそ』の心を表す取組み」「『経営感覚』に富んだ取組み」に沿って、それぞれの取組みの成果を定量的に示せるものを経営目標として設定した。さらに、それぞれの取組みの成果が総合的に示される入園者数として、恩賜上野動物園の年間入園者数を第1の目標とした。										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年実績平均	当年度目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	施設利用者の拡大	恩賜上野動物園の年間入園者数	人	3,693,757	3,969,536	3,843,200	3,835,498	420万	天候等の変動要因はあるものの、各事業活動の成果として入園者数は最も基本的な指標である。既に様々な入園者誘致施策を行っている中、大幅に数値を伸ばすことは困難であるが、増加しつつある訪日外国人の誘致に取り組んでいる恩賜上野動物園の年間入園者数を成果測定指標とする。 園内での大規模工事などマイナス要因も大きい中、季節に応じた様々な魅力的なイベントや効果的な広告宣伝による増加分を見込み、過去3か年の実績平均値の約10%アップとなる420万人を目標値として設定する。
2	利用者・都民本位	情報発信力の強化及び来園者サービスの向上	キーパーズトーク実施件数	件	2,987	3,030	3,270	3,096	3,400	「動物のことを『伝える』取組み」として、各園の飼育係が直接来園者に担当動物の解説をする「キーパーズトーク」は、情報発信手段として非常に有用であり、来園者にも好評であることから、実施件数を指標とする。 通常の飼育管理業務の合間でありながら現状で既に3,000件以上を実施しており、さらに上野や多摩では大規模工事を行っていることから、増加を図るには困難な状況であるが、情報発信力の強化と来園者向けサービスの向上のためさらなる拡充に努め、上野の新子ども動物園での新たな企画や葛西における取組みによる増加分を見込み、過去3か年の実績値を約10%上回る3,400件を目標とする。
3	利用者・都民本位	野生生物保全に関する普及啓発の推進	野生生物保全に関する講演会・シンポジウムの開催件数	回	18	15	20	17.7	18	世界中で多くの種が絶滅の危機に直面し、近年その勢いは加速している。都立動物園では「動物を『まもり、育てる』取組み」として、身近な種から稀少種まで幅広く飼育展示し、繁殖に取り組むと共に、より多くの方へ保全活動の普及啓発を推進するため多様な分類群の講演会等を開催していることから、開催件数を指標とする。 国際的な規模から身近な生き物の話題まで、質・回数も国内トップクラスを誇っている。また、大学・研究機関や4園連携強化により、過去3か年の実績平均値を上回る18件を目標に取り組む。
4	利用者・都民本位	冬の閑散期におけるイベント開催による魅力向上及び利用機会増大	「VisitほっとZoo」期間中の4園合同開催イベントの参加者数	人	7,294 ※参考値	3,152 ※参考値	3,318	※参考前年実績 3,318	3,700	屋外施設である動物園は気候により入園者数の影響を受け、酷暑期や厳寒期はどうしても入園者数が落ち込む。当協会では「『ようこそ』の心を表す取組み」の一環として、夏期には各園で夜間開園を行う他、平成24年度からは冬期に4園連携の「VisitほっとZoo」キャンペーンを開催し、閑散期での集客に取り組んでいる。 この「VisitほっとZoo」キャンペーン期間中の4園連携イベントの参加者数を指標とし、昨年度実績を上回る3,700人を目標値としてイベント魅力向上に取り組む。 ※H27年度以前は実施内容・期間が異なるため参考値としている。
5	効率化	事業の効率的な執行	管理費比率	%	2.9 ※参考値	3.2	3.3	※参考2年平均 3.3	3.2	当協会では「『経営感覚』に富んだ取組み」として、より効率的な予算執行に取り組んでいる。管理費は、直接動物園事業に使われる事業費とは異なり、団体運営のため経常的に発生する間接的な費用である。管理費を圧縮し、事業費に振替え、拡充させることによって、事業の効率化を進めていくことができ、管理費比率を指標とする。 一部の食堂・店舗が閉鎖している中で、収益事業の事業費増を図るとともに、事務効率をさらに向上させて、超勤等の経費を縮減し、管理費比率の圧縮を目指す。過去2年平均の3.3%を上回る3.2%を目標とする。 ※H26年度は都派遣職員の本給が都直接支給となる以前の数値のため参考値としている。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京都公園協会 (所管局:建設局)

経営目標設定にあたっての考え方

平成29年度の当協会の事業運営における、以下の3つの方針に基づき、「戦略」「成果測定指標」「目標値」の設定を行った。
 【方針Ⅰ】2020東京オリンピック・パラリンピックに向け、公園緑地や水辺空間が担う国内外の人々に日本文化を発信する場としての役割を果たすため、スポーツ・文化プログラムの充実等おもてなしの取組を推進する。
 ⇒【戦略1】オリンピック・パラリンピックの開催に向け増加している訪日外国人旅行者に対し、文化財庭園における様々なおもてなしの取組を充実させるとともに広報の強化に努め都立庭園への来園を促進する。
 ⇒【戦略2】国内外の人々に対し、公園、庭園、水辺等への誘客・利用機会の増加を促進するため、公園緑地と水辺空間の魅力や様々なおもてなしの取組の情報発信力を強化し、認知度を向上させる。
 【方針Ⅱ】発災時に求められる公園緑地及び水上バスの役割を最大限発揮できるよう、地域の多様な主体と連携した実践的な訓練を通して災害対応力向上の取組を推進する。
 ⇒【戦略3-1】東京都地域防災計画にて大規模救出救助活動拠点候補地および避難場所として位置付けられている『防災公園』において、地域等と連携した実践的な防災訓練を実施する。
 ⇒【戦略3-2】災害時において帰宅困難者や救援物資の輸送手段としての水上バスの機能を発揮するため、水上バスを活用した国、自治体、警察、消防等と連携した実践的な訓練を実施する。
 【方針Ⅲ】費用対効果を十分に考えた効果的、効率的な事業運営及び経営基盤の強化
 ⇒【戦略4】組織を横断し、技術力を結集できる共同作業を実施することで、効果的・効率的な維持管理を行う。
 ⇒【戦略5】公益事業の原資となる公園収益事業の収益を安定的に確保し、経営基盤のさらなる強化を図る。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	都立9庭園における外国人入園者へのおもてなしの取組の充実と来園促進	都立9庭園外国人入園者数	万人	20.0	26.6	33.8	26.8	35.3	英会話による窓口案内、英語による庭園ガイド、打ち水等を感じてもらおう演出等様々なおもてなしの取組を実施するとともに、広報ツールの設置拡大等広報の強化に努め、外国人入園者の増加を図る。そこで来園促進の成果を示す指標として外国人入園者数を設定する。 目標値については、過去3か年の都立9庭園外国人入園者数の平均に対し、過去3か年の訪日外国人数の平均増減率132%を加味し、設定した。
2	利用者・都民本位	情報発信力強化によるおもてなしの取組の認知度向上	「公園へ行こう!」「庭園へ行こう!」「水上バスで行こう!」等当協会が運営するホームページの年間ページビュー数と各公園等から発信されるツイッターの年間インプレッション数を合算した数値	千件	ホームページPV数 49,967千PV ツイッターimp数 21,547千imp	ホームページPV数 52,959千PV ツイッターimp数 25,028千imp	ホームページPV数 50,740千PV ツイッターimp数 41,550千imp	ホームページPV数 51,222千PV ツイッターimp数 29,375千imp	ホームページPV数 53,000千PV ツイッターimp数 52,400千imp	・各公園、庭園サービスセンター等によるタイムリーなイベント情報の発信、公園の「今」の魅力を伝える写真の掲出 ・平成30年1月予定の「公園へ行こう!」のリニューアルによる、トップページ等サイトコンテンツの刷新 ・北部グループ、多摩丘陵グループ各公園単位のツイートの開始 等の取組により、国内外の人々への情報発信力の強化を図る。 コンテンツの充実やWeb動線の改善にもつなげるため、ホームページビュー数及びツイッターインプレッション数の合計を指標とする。 目標値については、上記をはじめとした取組によって増加が見込まれるページビュー数及びインプレッション数にて設定した。
3	利用者・都民本位	実践的な防災訓練の実施による災害対応力の向上	地域等と連携した防災訓練の実施 (防災公園で実施する地域等と連携した防災訓練及び水上バスによる防災訓練の実施)	回	防災公園65回 水上バス10回	防災公園78回 水上バス10回	防災公園99回 水上バス13回	92 防災公園 81回 水上バス 11回	116 防災公園 105回 水上バス 11回	防災公園及び水上バスの災害対応力の向上を継続して図っていくため、今年度も自治体、住民、企業等地域の多様な主体と連携した実践的な訓練を実施することとし、災害対応力向上の成果を測る指標として防災訓練の実施回数を指標とする。 防災公園については、「訓練の継続性」「災害フェイズに合わせた訓練練度の向上」「公園を核とした連携先の拡大」の3点を訓練方針とし、継続実施99回に加え「訓練の深化」と「新たな連携拡大」に取り組む。目標値については、各公園の現在の訓練回数及び新規連携先との協議から訓練実施までに要する時間等を勘案し、前年度比6回増、5%以上のUPとなる105回と設定した。 また、水上バスにおける目標値については、小型船カワセミの運航休止の影響によりこれまでカワセミを使って実施していた訓練分が減少するが、平常時運航の便数確保のバランスを勘案の上訓練回数の確保に努めるものとし、過去3か年平均の11回の実施を目標値として設定した。
4	効率化	効果的・効率的な事業運営	複数の公園等の連携による共同作業の実施	回	97	115	128	113	130	第3期指定管理事業計画にて策定した各公園のパークビュー向上等への取組を、スケールメリットを活かし、協会の技術力を結集できる共同作業によって、効果的、効率的に実施する。 また、共同作業は、OJTにより技術・技能を次世代に継承し、当協会の維持管理レベルの向上に繋がる役割も果たす。そこで、共同作業の実施回数を指標とする。 目標値については、現在の園地の状況等を勘案の上、必要な回数を算出し設定した。
5	収益増加	収益の安定的な確保	公園収益事業収入額(暦年)	億円	40.1	42.4	44.6	42.4	43.5	経営基盤の強化のためには、公園収益事業の安定的な収入確保により、公益事業運営に必要な原資を安定的に獲得することが重要であり、年間収入額を指標とする。 目標値については、移動平均値と平均伸長率から算定した42.66億円を基準値とし、売店リニューアルやオリジナル商品の開発、効果的な販促活動等に努めることで、84百万円のさらなる増収を見込み、43.5億円(過去3年平均比103%)を設定した。

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
- ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
- ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名： 公益財団法人東京都道路整備保全公社 (所管局:建設局)

経営目標設定にあたっての考え方

【公社の設立目的】

安全快適な道路環境の創出と駐車対策の推進等を通じて、都市再生及び都市機能の維持増進に貢献する。

【目標設定にあたっての考え方】

- ①都の道路行政を補完するため、公社の技術力を活かし、無電柱化推進事業や道路用地取得事業を積極的に推進する。
- ②道路事業について都民の理解と協力を得るため、都民参加型の道路見学ツアーや「夢のみち」事業等の啓発事業を展開する。
- ③民間では収益性の観点から運営が困難な大型バス及びオートバイ駐車を整備し、利用拡大を図ることで、違法路上駐車の削減と交通混雑の緩和を目指す。
- ④公益事業を積極的に展開しつつ、安定的な経営を図るため、収支均衡に必要な職員一人当たりの収入を確保する。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	無電柱化推進事業による快適で安全な都市づくり	都道電線共同溝本体工事の完了延長	km	9.7	7.7	7.2	8.2	10.4	【指標理由】公社が電力・通信事業者等と責任をもって調整可能な電線共同溝本体工事の完了を目標とし、完了延長を指標に設定 【目標根拠】都との調整に基づくと、今後7年で約70km、1年当たり平均10kmの電線共同溝工事を完了させる必要がある。このため、過去実績を上回る10.4kmを目標値とした。
2	利用者・都民本位	道路用地取得事業を通じた都道の早期整備	都道路用地等の取得に関する契約件数	件	146	303	577	342	580	【指標理由】事業の着実な進捗を客観的に示すため、折衝の積み重ねの結果である道路用地等の取得に関する契約件数を指標に設定 【目標根拠】用地取得事業についても、無電柱化事業と同程度のスピード感で推進する必要があるため、過去実績を上回る水準（※1.3倍）である580件を目標値とした。 ※過去3年間実績平均の1班当たり10件から、1班当たり13件以上×44班体制＝580件を設定
3	利用者・都民本位	都民の理解を深め、協力を得るための啓発事業の展開	道路に関する啓発事業への参加者数	人	19,995	23,362	24,991	22,783	25,000	【指標理由】都民の理解を得るためには、多くの人の目に触れる必要があることから、啓発事業全体への参加者数を指標に設定 【目標根拠】主として新宿駅西口広場イベントコーナーが実施場所であるため、平成29年度は過去3年実績平均から、さらに約10%増の25,000人を目標値とした。
4	利用者・都民本位	大型バス、オートバイ駐車場の整備及び利用促進による違法路上駐車の削減	大型バス、オートバイ駐車場の時間制利用台数	台	289,016	284,073	296,887	289,992	300,000	【指標理由】大型バス、オートバイ駐車場の利用拡大を図ることで違法路上駐車を削減する。このため、大型バス、オートバイの時間貸し駐車場の利用台数を指標に設定 【目標根拠】大型バスとオートバイの利用台数については、過去にチャレンジ目標に設定し、利用拡大を図ってきたが、さらに過去実績を上回る水準である300,000台を目標値とした。
5	効率化	駐車場経営の効果的・効率的展開による収入の確保	駐車場事業に携わる職員一人当たりの駐車場事業収入	千円	55,462	52,608	51,430	53,167	52,000	【指標理由】公益事業を積極的に展開しつつ、安定的な経営を図るため、収支均衡に必要な職員一人当たりの駐車場事業収入を指標に設定 【目標根拠】平成29年度は橋梁長寿命化工事等に伴い12箇所の駐車場が休廃止となる。この休廃止を考慮し、平成29年度駐車場事業収入予算は、職員一人当たり49,850千円となっているが、公益法人として収支均衡の安定経営を図るため、職員一人当たり収入52,000千円を目標値とした。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 公益財団法人東京防災救急協会(所管局:東京消防庁)

経営目標設定にあたっての考え方										
当協会は、都民が安心して暮らせる社会の実現を目指し、防火・防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防火・防災・救急の意識と行動力の向上に関する事業を積極的に進め、都民の生命、身体及び財産を災害等から保護するとともに、地震等の災害による被害を軽減し、もって社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としている。協会の目的を達成するための事業をより一層推進するには、利用者・都民本位等のすべての視点を踏まえて、「利用者・都民に対する高品質なサービスの提供」、「事業の効率的な執行」、「収益の安定的な確保」の以上3点を具体的方策として設定した。										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者本位	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	防火・防災管理新規講習の受講生の満足度	%	-	69.0	69.0	69.0	70.0	防火・防災管理新規講習の受講生の満足度を把握することで、必要な事項についての取り組みを行い講習の質を高水準に保つために「受講生の満足度」を指標とする。 各研究機関や教育機関においては、教育の質を高める取り組みとしてアンケート調査を実施し自己点検・自己評価を行っている。 当協会の講師満足度は69.0%であり、他機関の調査結果より高い数値を維持していることから、講師が実施する講習の受講生満足度を前年を上回る高い水準の70.0%を目標とする。
2	利用者本位	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	博物館・防災館の来館者の満足度	%	87.3	88.0	85.5	86.9	85.5	都民等の防災意識及び防災行動力の向上を目指し、来館者の防火防災に関するニーズに確実に応えるために「来館者の満足度」を指標とする。 当協会では発生災害や時節を考慮した新たな企画とサービス内容を見直すことで高い水準の満足度を得てきたが、昨年度減少したことから、前年度実績と同程度の85.5%を目標とする。
3	利用者本位	利用者・都民に対する高品質なサービスの提供	応急手当実施に関する自信度	%	84.3	84.8	84.9	84.7	85.0	応急手当の実施率向上には行動力のあるバイスタンダーの育成が必要であり、質の高い講習により受講者の自信度を高めることが重要であるため「応急手当実施に関する自信度」を指標とする。 一般に集団の20%は自信を持つことが困難と言われ、従来80.0%を目標としてきたが、実績を踏まえ自信度の更なる向上を目指し高い水準の85.0%を目標とする。
4	効率化	事業の効率的な執行	博物館・防災館の来館者1人あたりの事業費	円	1,199	972	945	1,039	<u>945</u>	平成27年度の組織改編以降、契約の集約化を行うなど、経費の節減を推進してきたところであるが、今後も効率的に事業を執行するため前年度実績と同程度の945円を目標とする。
5	収益増加	収益の安定的な確保	賛助会費収入	千円	18,320	17,031	17,052	17,468	17,052	事業の動向にとらわれない安定した自主財源を確保することが重要であると考え「賛助会費収入」を指標とする。 当協会は平成22年10月に合併したが、賛助会については合併前の2つの賛助会で運営してきた。平成27年4月に2つの賛助会を統合した結果、賛助会費収入が減少となった。安定した財源として維持していくため、前年度実績と同程度の17,052千円を目標とする。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 株式会社東京スタジアム (所管局:オリンピック・パラリンピック準備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社の使命である「独立採算による健全な経営の維持」「地域社会への貢献」「スポーツ振興など都施策への協力」、並びに近年の課題である「ラグビーワールドカップ2019・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会両大会への準備」「ネーミングライツ契約の維持・継続に向けた取組」から、当社が取るべき戦略を「変動要因(サッカー試合数等)以外の安定的な収入の確保」及び「地域への貢献及び都施策への協力」と定め、これらを達成するために必要な成果指標を設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	収益増加	施設稼働率の確保による安定的な収入の確保	施設稼働率(スタジアム本体)	%	93.0	91.2	91.8	92.0	90.0	<ul style="list-style-type: none"> 独立採算による健全な経営の維持を図るためには一定の稼働率を保ち、確実に収益を確保する必要がある。 一方で、当スタジアムの信頼維持のため、利用申込者に対する承認基準を厳格化し、より確実な運営を行うことが求められる。 審査の厳格化に伴う減要因を踏まえ、今年度は稼働率90%の達成を目指す。
2	収益増加	新規事業の誘致による安定的な収入の確保	新規事業誘致件数	件	21	30	34	28.3	30	<ul style="list-style-type: none"> Jリーグ観客動員数等の流動的な要因による収入への影響に備えるため、新規事業の誘致及び施設の多様な使用方法を開拓する必要がある。 当スタジアムの信頼確保のため確実な施設運営を行いつつ、安定的な収入を確保するため、過去3か年の実績を踏まえ30件の新規イベントを実施する。
3	都利用本者位	大会会場のPR活動を通じた2019・2020両大会の開催機運醸成への協力	見学会及びスタジアムツアー開催回数	回	25	39	41	35	45	<ul style="list-style-type: none"> 当スタジアムを見学する近隣小中学生及び一般来場者に対し、2019・2020両大会の会場であることをPRすることで、大会の開催機運醸成に寄与する。 今年度は過去3か年の伸び率を踏まえ、前年度実績を10%上回る45件の見学会・ツアーを開催する。
4	都利用本者位	当社HPにおけるPR活動を通じた都施策の広報への協力	ホームページアクセス数(セッション数)	件	-	1,599,018	1,386,001	150万	165万	<ul style="list-style-type: none"> 当社HPやFacebookにて、当スタジアムで開催される都主催イベントやオリパラ関連イベントのPRを行うことにより、都施策の都民への浸透を図る。 コンテンツの拡充やスマートフォンでの操作性の向上を図ることで、今年度は過去2か年実績平均からの10%の増加を目指す。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 多摩都市モノレール株式会社 (所管局: 都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社の経営理念は、「多摩をつなぐモノレール事業者として、安全を最優先にお客様から信頼され喜ばれる交通サービスを実現し、多摩地域の魅力と活力の向上に貢献します。そのため、地域との連携を深め、全社一丸となって自立的で持続的な経営を目指します。」である。
 経営目標の設定にあたって、この理念に基づき、「安全最優先」という点では、交通事業者にとって最大の使命である「輸送の安全の実現」を、開業から18年を経過し更新時期を迎える中での「主要施設の計画的な保守管理・更新」を、「お客様から喜ばれる交通サービス、多摩地域の魅力と活力の向上に貢献」という点では「多摩モノレールのファン増加」を、「自律的で持続的な経営」という点では「収益の安定的な確保」を、「目指す姿に向けた方策」とした。また、それぞれの「目指す姿に向けた方策」については、数値化可能な項目を指標としている。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	輸送の安全の実現	事故件数	件	0	0	0	0	0	安全最優先の取組を推進し、開業以来継続している事故ゼロの達成を目指す。 目標値は十分に高いものであるが、過去実績と比較すると同程度の水準となる。
2	利用者・都民本位	主要施設の計画的な保守管理・更新	駅舎塗装の実施進捗率	% (累計)	26.3	36.8	52.6	- 単年度進捗 (13.1)	73.6 単年度進捗 (21.0)	老朽化した駅舎塗装の塗替えを行い、経年劣化する鋼部材の予防保全を行う。お客様に対して安全で快適な移動空間の提供を図るもので、実施進捗率を指標とする。 この事業は平成24年度から実施しており、平成31年度までに全駅完了するためには、今年度は4駅実施する必要があるため、計画値を目標値として設定した。過去実績より高水準の進捗率となる。 目標値=塗装実施駅舎数/全駅舎数*100%
3	利用者・都民本位	多摩モノレールのファン増加	イベント列車運行本数	本	2	2	3	2.3	4	例年高い応募倍率となるビール列車・ワイン列車等のイベント列車について、より多くのお客様にご乗車いただけるよう運行本数を指標とする。昭和歌謡列車等の企画を多様化するとともに効率化を図り運行本数を増やすことで、多摩モノレールのファンを増やし、地域の賑わい創出に貢献する。通常ダイヤの合間を縫ってイベント列車を走らせるには複数の部署で連携して安全な運行を行う必要があり、1本増やすのは困難なことである。目標値は過去実績と比較し、高水準である。
4	収益増加	収益の安定的な確保	運輸収入	百万円	7,696	8,218	8,377 (見込)	8,097	8,425	運輸収入を指標として設定し、沿線の大規模商業施設の利用者が平準化し増収効果がなくなる中、セット券販売や交通系ICカードの利用範囲拡大等を行うことで、その確保を図る。 目標値は、天候不良により前年度落ち込んでいた沿線施設の利用者数については、今年度回復が見込まれるため、前年度決算見込と比べて増加を見込み設定した。前年同程度の水準であるが、これを達成することで過去最高額の運輸収入となる。

- ※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。
- ※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。
- ※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京臨海高速鉄道株式会社 (所管局: 都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方										
<p>・当社は、第一期開業から20年が経過し、平成24年度決算から経常黒字を継続するなど、経営状況がようやく軌道に乗りつつある。その一方で、今後、設備の経年劣化に対する安全・安定輸送を継続するための更新投資と、より便利で快適なお客さまサービスの提供に向けた新規投資の双方に対応していく必要がある。</p> <p>・特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、多様な価値観を有する外国人利用者にもわかりやすく利用しやすいよう、より一層、利用者視点に立った施策を実施していかねばならない。</p> <p>・鉄道事業者の最大の使命である「安全・安定輸送」を確保しつつ、東京の臨海副都心地域の活性化、そして、東京圏における広域鉄道ネットワークを構成する路線として利便性の更なる向上と快適なお客さまサービスの提供に努めていくため、次のとおり平成29年度の経営目標を設定することとする。</p>										
No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	安全・安定輸送の継続	事故件数 ※当社責任によるもの	件	0 0	0 0	0 -	0	0	乗車人員が年々増加する状況においても、事故件数0件を目標値とし、鉄道事業者の使命である安全・安定輸送の確保に継続的に取り組んでいく。 なお、引き続き、事故件数ゼロの継続を目標としているため、水準は「同程度」と考える。
2	利用者・都民本位	当社線の利用機会拡大	輸送人員 (1日平均乗車人員)	人	240,368 233,000	242,787 234,907	248,513 -	243,889	249,913	インバウンド消費等の動向から経営環境は必ずしも楽観視できないが、そうした状況においても一層の営業努力により輸送人員を確保していくため、これを指標とする。また、目標値は、28年度実績値に周辺施設等で見込まれる影響(1,400人増)を加味して設定している。 なお、前年度実績をベースとした目標値であるため、水準は「同程度」と考える。
3	利用者・都民本位	お客さまサービスの向上	2020年東京大会競技会場最寄駅における施設整備進捗率	%	- -	- -	- -	-	23.5	沿線地域において、2020年東京大会の競技開催が多数予定されていることから、最寄駅におけるお客さまサービス向上に資する設備投資の進捗率を指標とし、多客時においても安全かつ快適なサービスの提供に努めていく。また、目標値は、31年度までに実施する全17案件のうち、少なくとも4件を29年度中に完了させる必要があることから、その計画値としている。 なお、施設の老朽化による設備更新等、数々のプロジェクトを抱える中で、大会本番までに遅滞なく全案件の完了を目指すものであり、水準は「高い」と考える。
4	収益増加	収益の安定的な確保	自己資本比率	%	31.3 -	33.3 -	35.1 -	33.2	35.1	当社財務上の最重要課題である繰越欠損を確実に解消していくため、利益の着実な積み上げと支払利息軽減のための借入負債削減の成果を測定する指標として自己資本比率を採用し、これを前年度よりも改善(35.1%超)する目標値とすることで経営の安定化を実現していく。 なお、前年度実績をベースとした目標値であるため、水準は「同程度」と考える。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 株式会社多摩ニュータウン開発センター (所管局: 都市整備局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、多摩ニュータウン西部の南大沢地区における地域の活性化や生活利便のための商業・業務施設等の管理・運営を通じて、地域の健全な発展に貢献することを目指している。
このため、主要事業である賃貸ビル事業でのテナントの入居や駐車場事業での一般利用を推進するとともに、安定的な収入の確保により健全な財務基盤を確立し、民事再生計画を踏まえた確実な債務返済を実施していく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	ビルの競争力強化による施設の 利用者拡大	テナント入居率	%	94.5	91.6	96.5	94.2	97.0	当社は駅前地域において賃貸ビルの提供を行っており、この入居率向上による地域の活性化や利便施設の提供、にぎわい創出が利用者・都民本位の観点での地域貢献と考え、3棟のビルの合計入居率を成果指標とする。 オフィス需要が少ない当地において、都心から離れた立地や経年等のハンディを克服すべく、大規模改修やリニューアル等の取組みを加速することで競争力を高め、唯一空室となっているオフィス床の入居促進や発生し得る退去後の空室期間の最小化により、入居率で前年度より0.5ポイント増の97.0%を目標とする。 再開発の進展等による都心回帰の動きの下、都心部においても需給バランスが95%と言われている中で、多摩地域の年数を経たビルとして97%目標は非常に高いと言える。 【設定根拠】0.5ポイント増は、昨年度途中に入居したテナントの事業平年度化に伴う増床面積からテナント退去による空室の想定発生面積(3テナント。うち2テナントは1か月で解消)を減じ、賃貸可能面積に対する率として算出した。
2	利用者・都民本位	近隣施設との提携による施設の 利用者拡大	駐車場一般車回転率	台/日	0.43	0.49	0.53	0.48	0.59	当社は郊外に位置する南大沢駅前において駐車場の提供を行っているが、一般利用車(大型商業施設との提携及び定期契約を除く)の稼働率(回転率)向上を駐車場に係る利用者・都民本位の観点での地域貢献の指標とする。 車離れの影響や周辺駐車場の増加による需要の分散化によって利用が伸び悩む中、新たに近隣のシネマコンプレックスと提携して、利用者は一定時間無料で使用できるようにすることで新規需要を掘り起こす。これにより一般利用車を昨年度実績195,241台から24,000台増の219,241台(対前年度比約12.3%増)とし、一般車回転率を0.59台/日とする目標を設定する。 なお、24,000台増は全てシネマコンプレックスとの提携駐車場である第1駐車場で見込み、第1駐車場の昨年度実績107,396台から約22.3%増を目指しており、高い目標と言える。 【設定根拠】シネマコンプレックスとの提携による一般利用車増を約2,000台/月(24,000台/年)と想定し、一般車回転率を0.59台/日と算出した。
3	収益増加	良質なテナントの獲得や周辺施設との連携を通じた収益の安定的な確保	主要事業収入	百万円	1,073	1,060	1,141	1,091	1,177	南大沢地区の活性化に向けた取組を地域と共に継続して行うため、収益を安定的に確保することとし、当社の主要事業収入(家賃収入及び駐車場収入)を指標とする。 家賃収入の増加に向けて、ビルの大規模改修やリニューアルによって競争力強化を図りつつ、リーシング業者と緊密に連絡をとり、極力高賃料の良質なテナントを獲得するとともに、駐車場収入の増加に向けて、シネマコンプレックスとの提携に加え、シネマ客が映画鑑賞後も飲食や買い物で引続き駐車場を利用するよう、駅周辺飲食店の紹介により回遊性向上を図るため作成したグルメマップを活用する。 年によって波があり、3か年平均は1,091百万円だが、着実な事業展開により前年度と同程度の水準の1,177百万円(対前年度比約36百万円増)を目標とする。 【設定根拠】賃貸収入:昨年度途中に入居したテナントの事業平年度化に伴う増床収入からテナント退去による空室の想定減少収入(3テナント。うち2テナントは1か月で解消)を減じ、対前年度比約30百万円増 駐車場収入:シネマコンプレックスとの提携により対前年度比6百万円増 合計:前年度収入1,141百万円+賃貸収入増30百万円+駐車場収入増6百万円=1,177百万円
4	収益増加	大規模改修と両立する安定的な 経営体制の確保	自己資本比率	%	36.8	38.3	41.3	38.8	42.6	当事業の展開と共に、健全な経営体制の確保を図ることが重要であり、企業の中長期的な安定性を示す自己資本比率を指標とする。 ビルの競争力強化に向けて大規模改修の一層の推進が喫緊の課題となっており、減価償却が増え利益剰余金が増えにくくなっている中ではあるが、大規模改修を加速しつつ、十分な収益もあげることによって、前年度より1.3ポイント増の42.6%を目標とする。 なお、42.6%を目指すために、事業の着実な推進により純利益を前年度の259百万円から299百万円に40百万円増加させるとともに、債務の着実な弁済により負債を195百万円減らすことが必要であり、高い目標であると考えている。 【設定根拠】当年度事業において純資産を純利益分299百万円増加させ、負債(債務)を195百万円減少させる一方、大規模修繕等の実施に伴う未払金が297百万円増加するものとして算出した。 これにより、目標では純資産4,619百万円、負債6,235百万円となり、自己資本比率=4,619百万円(純資産)/10,854百万円(純資産・負債合計)=42.6%となる。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 株式会社東京国際フォーラム (所管局:産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、「第五次中期経営計画」(計画期間:平成27~29年度)を策定し、「世界をリードする都心型MICE施設」、「文化・賑わいの発信拠点としての魅力を世界に発信」という二つの大きな経営の視点に基づき、各取組を着実に実施しているところである。具体的には、国際会議、学会、アート系イベント、企業コンベンションや展示会等のホール運営、大型会議との複合利用や各種会議等で利用できる会議室の運営、また、地域の賑わい創出及び都民への貢献などに寄与する魅力ある主催事業の実施を推進し、お客様の目線に立った高水準のサービス提供や安全・安心の確保を図りながら、強固な経営基盤の確立に努めている。

一方、今年度は、都が実施する大規模修繕工事に伴う長期休館や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成にも寄与する新規大型主催事業の継続実施等により、また将来的には、東京2020大会期間中の全館休館に伴い、大幅な収益減が予想される。

こうした状況下、目標設定にあたっては、当社の主要事業である貸館事業における主要6ホール及び会議室の稼働率を設定するとともに、多くの催事開催、主催事業実施による来場者誘致、また、営業活動の積極的な展開による収益確保の取組など、経営努力を端的に表す目標として、催事参加者・店舗利用者数及び営業収益を設定する。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	主要6ホール日数稼働率	%	80.1	85.1	84.5	83.2	83.2	・国際会議、学会、コンサート等、様々な催事が開催される主要ホールの稼働率は、地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大を端的に表す重要な指標であるため、成果指標として設定する。 ・目標値は過去3か年平均値(過去実績に対して「同程度」の目標値)とするが、これは、当年度において大規模修繕工事に伴い延べ403日間の休館(過去最大規模)が予定されていることを勘案したものである。
					78.1	-	-			
2	利用者・都民本位	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	会議室稼働率	%	72.4	74.5	75.6	74.2	74.2	・国際会議、学会等の大型会議におけるホールとの複合利用や各種会議、セミナー等において単独利用されるガラス棟会議室31室の稼働率は、地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大を端的に表す重要な指標であるため、成果指標として設定する。 ・目標値は過去3か年平均値(過去実績に対して「同程度」の目標値)とするが、これは、当年度において大規模修繕工事の影響によるホールとの複合利用減少や近隣貸会議室との競合を勘案したものである。
					79.5	74	-			
3	利用者・都民本位	地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大	年間催事参加者・店舗等利用者数	万人	677	671	649	665	665	・各種催事、主催事業の来館者数や、テナント店舗の利用者数は、地域の賑わい創出、都民への貢献及び営業収益の確保に向けた施設の利用者拡大を端的に表す重要な指標であるため、成果指標として設定する。 ・目標値は過去3か年平均値(過去実績に対して「同程度」の目標値)とするが、これは、当年度において大規模修繕工事の影響に伴い、参加者・利用者の減少が見込まれることを勘案したものである。
					668	609	-			
4	収益増加	強固な経営基盤の確立に向けた収益の安定的確保	営業収益	百万円	7,732	7,031	8,136	7,633	6,784	・営業収益は、ホールや会議室の販売及び開催支援(附带サービスの提供等)等の営業活動の取組成果を端的に現す数値であり、強固な経営基盤の確立に向けた重要な指標であるため、成果指標として設定する。 ・目標値は過去3か年平均値を下回る当年度予算数値とするが、これは、当年度において大規模修繕工事等の影響による収益減が見込まれることを勘案したものである。(過去実績に対して「同程度」の目標値)
					-	6,221	-			

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: (株)東京臨海ホールディングス(所管局:港湾局/産業労働局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、東京港の国際競争力の強化と、臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことを目的として設立された持ち株会社である。臨海地域を支える公共性の高いサービスを提供するグループの中核として、グループを統括するとともに、さらなるまちの成熟に向けて臨海地域のエリアマネジメントを推進する役割を担っている。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、臨海地域に多数の大会関連施設が整備されることから、その先も見据えつつ、以下の取組について、経営目標の設定を行う。

- ・地域の特色を活かした観光振興やにぎわい創出の推進、並びに東京2020大会に向け、臨海地域が国内外から来訪者を更に受け入れ、より一層の発展を遂げるための取組を行う。
- ・グループファイナンスを中心とした資金戦略や戦略的な広報を推進していくとともに、グループとして適正かつ効率的な業務運営を確保するための体制を充実させることにより、財務基盤等の強化を図る。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	収益増加	収益の安定的な確保	減価償却前営業利益（連結）	億円	293	320	306	306	306	当グループ5社はインフラ事業を中心としており、安定的な経営を行うとともに、今後の設備投資や大規模更新に備え、内部留保を着実に積み上げていくことが重要である。このため、営業利益（連結）を目標に設定する。 臨海開発も相当進捗したため、当年度は、過去実績等に対して同程度の水準として、前年度実績を目標値に設定する。 なお、インフラ事業の特性上、オフィスビルやプラント等の有形固定資産を多く保有し資本的支出が多いことから、減価償却費を除いた営業利益を用いる。
2	収益増加	グループファイナンスによるグループ全体の資金効率の向上	グループファイナンス新規運用利回り	%	0.14	0.17	0.06	-	0.06	グループ各社の資金を集約し、一括して運用することで、スケールメリットを活かした有利な運用を行い、グループ全体の資金効率の向上を図る。また、運用益の一部を原資として、賑わい創出や防災・環境対策等のエリアマネジメントを推進する。 当該年度に新規購入した運用商品の利回りを目標とする。マイナス金利政策により厳しい運用環境にあるが、過去実績等に対して同程度の水準として、都の公金管理の実績とも同水準である前年度実績を目標値に設定する。
3	利用者・都民本位	賑わい創出事業による臨海副都心の活性化	賑わい創出事業による集客数	万人	-	-	40	-	40	当社または当社グループが主催・共催・後援等で深く関わる、集客力のあるイベントを地域進出企業と協働・連携しながら実施することで、臨海副都心の賑わい創出を図る。グループを挙げて集客に取り組むことで、利用者・都民にこの地域の魅力を体験してもらうとともに、ゆりかもめや海上公園など、グループ事業の利用者増にも貢献していく。 当年度は、過去実績等に対して同程度の水準として、前年度実績を目標値に設定する。
4	利用者・都民本位	WiFi事業を通じた外国人旅行者の快適な滞在環境の整備	東京お台場Free WiFiの外国人の新規登録件数	件	-	-	4,400 (7ヶ月)	-	7,600	東京2020大会を見据え、利便性・快適性の優れたWiFi環境の整備を進めることで、外国人来訪者の受入環境の充実を図る。グループの管理する施設やWEBサイトにおいて、四か国語で本サービスをPRし、利用を促進していく。 当年度は、過去実績等に対して同程度の水準として、前年度実績(※)を目標値に設定する。 (※)前年度実績が7ヶ月分(平成28年9月以降)のため、目標値は7ヶ月間の月平均×12として算出

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京交通サービス株式会社 (所管局: 交通局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、鉄道・軌道保守のプロフェッショナルとして、高度な技術力と蓄積したノウハウをベースに、質の高いメンテナンスを提供し、都営交通の安全・安定輸送に貢献するとともに、企業理念に基づき、交通局と一体となってお客様の安全・安心を確保しつつ、サービス向上に努めていくことを使命としている。そのため、第一の目標である事故発生ゼロを目指すとともに、お客様の満足度を重視した対応などに取り組んでいく。
また、財務面についても、経常収支黒字化の堅持や管理部門の経費抑制など効率的な経営を行い、経営基盤の強化を図っていく。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段:実績、下段:目標			過去3か年実績平均	当年度目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	都利用本者位・	安全・安心の確保	運行に支障をもたらす事故発生件数	件	0	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 当社は都営交通の安全・安定輸送に貢献することを企業理念として掲げていることから、局と一体となってお客様の安全・安心を確保し、当社起因事故発生0件の達成(5年連続)を目指す 大手鉄道事業者において、長期間の無事故継続の達成は困難であることから高い水準の目標と考える
2	利用者・都民本位	利用者・都民向けサービス品質向上	顧客満足度の重視 (「都営交通モニター」満足度評価平均)	点	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、交通局が実施する顧客満足度調査のうち、安全・安心な車両、設備などを提供することなど、当社事業と密接な関係にある項目を重視すべき指標として認識している このため、都営交通モニターにおける満足度調査(5点満点)のうち、上記に該当する項目について、新たに評価対象を拡大した上で、過去3か年実績平均を上回る高い水準の評価4.3(前年度実績)以上の獲得を目指す <p>※対象項目 【都電】及び【日暮里・舎人ライナー】: 「車内の温度」「車内の照明」「乗り心地」 【地下鉄】:「駅施設の温度」「駅施設の照明」 「車内の温度」(新)、「車内の照明」(新) 「乗り心地」(新)</p>
3	収益増加	収益の安定的な確保	経常収支黒字化の堅持 (経常収支比率)	%	102.6 [101.1]	103.3 [101.0]	102.7 [100.9]	102.8 [101.0]	100.9	<ul style="list-style-type: none"> 健全経営を維持していくため、経常収支黒字化を堅持することを指標とする このため、前年度実績と同程度の経常収支比率100.9%以上を目標とする (地下鉄線内通信サービス工事に伴う立会いなど一時的な増収要因を除く) <p>【※実績欄〔〕:一時的な増収要因を除いた数値】</p>
4	効率化	事業の効率的な執行	売上高管理費比率	%	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率的な執行を図るため、売上高に対する管理費(人件費を除く経費)を抑制することとし、管理費比率を指標とする このため、前年度実績と同程度の売上高管理費比率1.6%以下を目標とする

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 東京水道サービス株式会社 (所管局:水道局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、“水源から蛇口まで”水道施設全般にわたるトータルな管理業務を行うなど、東京都の水道事業における重要な技術的業務を担っている。当社が水道局と共に都民の負託に応えていくには、これまで以上に業務を安定的かつ効率的に執行し、一層の技術力の向上を図っていく必要がある。
 「利用者・都民本位」の視点については、多摩地区全域において、当社が一般的に管理している水道施設の安全運転に万全を期し、都民への給水安定性の向上を図るため、当社のみで事故対応を完結した比率を指標として目標を設定した。また、当社の技術・ノウハウを活用した自主事業を推進することにより、国内水道事業体の漏水率削減に寄与するため、共同開発した漏水発見器の普及拡大を指標として目標を設定した。
 「効率化」の視点については、東京都の監理団体として、事業運営の更なる効率化を図っていくため、全社員が一丸となって経費節減、生産性の向上を推進していく指標を目標として設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	都民への安定給水のため、多摩地区の受託施設を対象に、当社の技術力を活かした完結的な事故対応を実施	多摩地区における受託水道施設（浄水所・給水所等）の事故対応完結率	%	97.66	96.95	98.95	97.85	99	・都民への安定給水のため、水道施設等の安全運転に万全を期し、突発的な事象に迅速・的確な対応を図るとともに、当社のみで対応を全て完結し、重大事故の発生を回避できた比率を指標として設定する。 ・実績値は事故の発生状況等により年度毎に増減があるが、引き続き安全運転に万全を期し、過去3年間平均値を上回る高い水準に目標値を設定する。
2	利用者・都民本位	共同開発した機器の普及拡大を通じて、水道事業体が抱える漏水対策の課題解決に寄与	民間と共同開発した漏水発見器（TSリークチェッカー）の普及拡大	件	18	16	17	17	18	・民間と共同開発した漏水発見器の普及拡大を通じて、国内事業体の漏水率削減に寄与するため、契約案件数を指標として取り組んでいく。 ・実績値は他事業体の発注状況等により増減するが、引き続き積極的に営業活動を行っていくこととし、過去3年間の平均値を上回る高い水準に目標値を設定する。
3	効率化	社員一人一人のコスト意識を徹底した事業執行により、より一層効率的な事業運営を確保	一人当たり事務経費	千円	276	259	213	249	<u>213</u> 未達	・これまで事業の効率化を推進し経費の削減に努めてきているが、引き続きコスト削減を徹底することにより、一人当たり事務経費を指標として更なる経営改善に取り組んでいく。 ・過去3年間、毎年削減を続けているが、引き続き更なる削減に努めていくこととし、前年度実績を下回る高い水準に目標値を設定する。
4	効率化	生産性向上を図り、ライフ・ワーク・バランスを実現することにより超過勤務時間を削減	一人当たり年間総超過勤務時間	時間	161	169	176	169	<u>158</u>	・ライフ・ワーク・バランスの啓発、労働生産性の一層の向上に努めることとし、一人当たり年間総超過勤務時間数を指標とする。 ・前年度より10%の削減を目指し、過去3年間平均値を下回る高い水準に目標値を設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

団体名: 株式会社 PUC (所管局:水道局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、水道局の多摩地区におけるお客さま窓口業務の運営やお客さまセンター業務等を受託することにより、東京都の水道事業における重要なお客さま対応業務を担っている。当社が水道局と共に都民の負託に応えていくには、これまで以上に受託業務を安定的かつ効率的に運営し、サービス水準の維持・向上に向けた取組を進めていく必要がある。
 「利用者・都民本位の視点」については、水道事業収入の大部分を占める水道料金収入の確保に向けて料金の早期算定及び未納料金の削減に努めるとともに、お客さまからの多様な問い合わせに対する総合的な受付サービスを高い応答率で提供していくための指標を目標として設定した。
 「効率化」の視点については、東京都の監理団体として、より一層業務運営を効率化し、全社員が一丸となって経費節減を推進していくための指標を目標として設定した。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	水道料金の早期算定を通じた速やかな料金請求の実施により、水道事業の安定的運営に寄与	料金算定保留率(多摩地区)	%	0.0029	0.0027	0.0025	0.0027	<u>0.0025</u>	お客さまの使用水量に急激な増減があった場合、漏水の有無の確認等の観点から、料金算定を一時保留し、調査・審査を実施したうえで料金を算定する。 料金の早期算定は、お客さまへの早期請求につながる重要な指標であるため、料金算定保留率を指標に設定する。 この算定保留率は、平成23年度に多摩地区都営水道全市町の営業業務を受託して以降、高い実績(数値が低いほど高水準)を維持してきた。 算定保留率は、年度により増減があるが、昨年度の実績は過去3年間で最も高水準であった。引き続き、過去3年の平均値を上回る高い水準を目指していくこととし、目標値を0.0025%に設定する。
2	利用者・都民本位	未納料金の更なる削減に努め、お客さま全体の公平性の確保と安定的な財政運営に寄与	未納料金処理率(多摩地区)	%	93.1	94.1	93.8	93.7	93.7	徴収整理の対象案件に対しては、電話催告、訪問催告等により、未納料金の早期回収に取り組んでいる。未納料金の早期回収は、水道事業におけるお客さま全体の公平性の確保と安定的な財政運営に寄与する重要な指標であるため、未納料金処理率を指標に設定する。 この未納料金処理率は、平成23年度に当社が多摩地区都営水道全市町の営業業務を受託して以降、93%を超える実績を維持してきた。 徴収整理の対象となる未納料金は、景気動向等の影響もあり、年度ごとに実績は増減しているため、過去3年の平均値と同水準である93.7%を目標値に設定する。
3	利用者・都民本位	お客さまの多様な問い合わせにワンストップで適切に対応し、総合的な受付サービスを高い応答率で提供	お客さまセンター応答率	%	94.4	92.3	90.5	92.4	90	水道利用の中止・開始、料金、漏水修繕、夜間・休日の緊急対応等、お客さまからの多様な問い合わせに水道局と連携を図りつつワンストップで適切に対応し、総合的な受付サービスを高い応答率で提供することは重要であるため、お客さまセンターのつながりやすさを表す応答率を指標に設定する。 この応答率は、効率的な事業運営を図りつつ、高いお客さまサービス水準を維持するための目標値として昨年度まで90%を掲げてきた。 近年、経験豊富なオペレーター(OP)の離職率の高まりや雇用情勢の変化による新規OPの確保が困難となっている。 これらのマイナス要因がある中でも、お客さまへのサービス水準を維持していくため、過去実績と同程度の水準である90%を目標値に設定する。
4	効率化	社員一人一人のコスト意識を徹底した事業執行を通じて、効率的な事業運営を推進	1人当たり事務経費	千円	200	211	214	208	<u>208</u>	一層の経営効率向上に向けて、コスト節減を図るため1人当たり事務経費を指標に設定する。 これまで目標値を厳しくしながら節減に努め、目標を達成してきている。 社員のコスト意識を高め、事務経費のさらなる節減に努めていくため、過去3年の平均値と同水準である208千円を目標値に設定する。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。

平成29年度 東京都監理団体経営目標設定シート(第1回委員会後)

団体名: 東京都下水道サービス株式会社 (所管局:下水道局)

経営目標設定にあたっての考え方

当社は、東京下水道のグループの一員として、下水道局との一体的な事業運営のもと、将来にわたり安定した下水道サービスを提供し、安全で快適な都市生活や都市活動を支えていくため、お客さまサービスを最前線で支えるとともに、処理施設の無事故運転を着実に実施していく。
また、豊富な現場経験を基に培ってきたノウハウや開発技術を活用して事業の効率化を進めるとともに、それらを広く発信・提供し、下水道事業全体の底上げと収益確保に努めている。

<当社の主な事業概要>

- 下水道は、下水を集めて流す下水道管、途中で下水をくみ上げるポンプ所、下水をきれいな水にして放流する水再生センターからなっており、当社ではこれらの下水道施設全般の維持管理を担っている。
- ① 下水道管路関連事業 下水道管の計画的な調査・補修、巡視点検・故障処理等による維持管理を行い、機能を常に良好に保持するとともに、老朽化した管きょの再構築、改良工事の施工管理業務を実施する。
 - ② 水処理関連事業 水再生センター及びポンプ所の各設備機器の動作状況等を点検することにより、故障を未然に防止することを重視した保全管理業務を実施し、水処理施設の能力を維持する。
 - ③ 汚泥処理関連事業 汚泥処理施設の安定的な運転管理を行うとともに、施設の故障を未然に防止することを重視した保全管理の実施により安全で快適な都市生活を支える。
 - ④ 調査研究及び研修事業 下水道事業における各種課題の解決や効率的な事業執行のため、技術開発を実施する。下水道事業全体の技術継承、人材育成を実施する。

No	視点	目指す姿に向けた方策	成果指標	単位	上段：実績、下段：目標			過去3か年 実績平均	当年度 目標値	指標設定等の考え方
					前々々年度	前々年度	前年度			
1	利用者・都民本位	都民の安全・安心の確保	下水道施設の無事故運転継続 (事故件数)	件	0	0	0	0	0	長年にわたる汚泥処理事業等を通じて培った高度な技術とノウハウを駆使し、安定的に運転管理を行う。安全で快適な都市生活を支えるため、24時間365日止めることのできない下水道施設の安全運転に万全を期し、無事故運転を継続する。 数多くの多種多様な設備機器が錯綜する中で、年間のべ8万時間に及ぶ運転管理を無事故で継続するものであり、高い目標値として設定している。 ●年間稼働時間数 24時間×365日×9施設=78,840時間 17時間45分×244日×1施設=4,331時間
2	利用者・都民本位	お客さま満足度の向上	都民や関係機関からの 感謝状等の件数	件	4	10	12	9	15	下水道工事施工等に際し、地域のご理解ご協力を得るため、地域住民の暮らしに配慮した施工や周辺の清掃等の奉仕活動、交通安全活動への協力等を行っている。その中で特に評価されたものについては、地元町会や関係機関から感謝状をいただいております。将来的に23件(各区1件以上)を目標としており、平成29年度は前年度実績の伸びを上回る25%増を目標値として設定。過去最高の数値であり、高い目標値として設定している。
3	利用者・都民本位	技術力の確保・向上及び 下水道事業の発展への貢献	国内外における展示会・論文等 での技術紹介件数	件	36	35	36	36	40	下水道展やIWA世界大会での発表、専門誌への論文投稿等を通じて保有する技術を国内外に紹介し、下水道事業の発展に貢献しており、技術力を表すものとして技術紹介件数を指標とする。 平成29年度は前年度実績に加え、全社的な取組により4件増を目標値として設定する。また、紹介した技術を含め開発技術等について、1件以上の受賞を目指す。 過去最高の数値であり、高い目標値として設定している。
4	収益増加	自己収益の安定的な確保	産業財産権による収入額	千円	213,662	242,127	236,814	230,868	237,000	下水道事業における各種課題の解決や効率的な事業執行のため、技術開発に取り組んでいる。その中で可能なものは、産業財産権の取得による特許料等収入を確保し、事業の安定的な運営と新たな技術開発につなげている。そこで、産業財産権による収入額を指標とする。 保有する産業財産権が期間満了で順次失効していく状況のもと、たゆまず技術開発を行い、新規出願と国内外への普及拡大に努めている。 これらの努力が直ちに増収につながるとは言えない中で、毎年度2億円を超える収入を維持するものであり、高い目標値として設定している。

※ 過去3か年の実績及び目標値を記入する欄の目標とは、経営目標評価制度における目標のことをいう。

※ 過去、経営目標評価制度において設定したことのない指標であっても、過去実績がある場合は過去3か年の実績欄に記入すること。

※ 当年度目標値のうち、下線を引いてある目標は、削減目標(低い数値が望ましい目標)を指す。